

令和4年度

入間市歳入歳出決算等審査意見書

(一般会計・特別会計・基金の運用状況)

入間市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計)

入間市監査委員



入 監 委 第 6 5 号

令 和 5 年 8 月 1 4 日

入間市長 杉 島 理一郎 様

入間市監査委員 比留間 嘉 章

同 横 田 淳 一

令和4年度入間市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度入間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和4年度入間市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
1	一般会計及び特別会計	1
2	附属書類	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手續	1
第5	審査の結果	2
総	括	3
I	一般会計	5
概	要	5
1	歳入	5
第1款	市税	6
第2款	地方譲与税	8
第3款	利子割交付金	9
第4款	配当割交付金	9
第5款	株式等譲渡所得割交付金	9
第6款	法人事業税交付金	10
第7款	地方消費税交付金	10
第8款	ゴルフ場利用税交付金	10
第9款	環境性能割交付金	11
第10款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	11
第11款	地方特例交付金	11
第12款	地方交付税	12
第13款	交通安全対策特別交付金	12
第14款	分担金及び負担金	12
第15款	使用料及び手数料	13
第16款	国庫支出金	13
第17款	県支出金	13

第18款	財産収入	14
第19款	寄附金	14
第20款	繰入金	14
第21款	繰越金	15
第22款	諸収入	15
第23款	市債	15
2	歳出	18
第1款	議会費	21
第2款	総務費	22
第3款	民生費	22
第4款	衛生費	22
第5款	労働費	23
第6款	農林水産業費	23
第7款	商工費	23
第8款	土木費	24
第9款	消防費	24
第10款	教育費	24
第11款	公債費	25
第12款	諸支出金	25
第13款	予備費	25
3	実質収支に関する調書	25
II	特別会計	26
1	入間市国民健康保険特別会計	26
2	入間市後期高齢者医療特別会計	32
3	入間市介護保険特別会計	34
4	入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	37
5	入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計	39
III	財産に関する調書	41
1	公有財産	41
2	物品	42
3	基金	42

令和4年度入間市奨学基金、土地開発基金、国民健康保険出産費
資金貸付基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	43
第2	審査の期間	43
第3	審査の場所	43
第4	審査の手続	43
第5	審査の結果	43
第6	運用状況の概要	43
1	入間市奨学基金	43
2	入間市土地開発基金	44
3	入間市国民健康保険出産費資金貸付基金	44
むすび		45

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。そのため、構成比率(%)は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。
- 3 「-」は、該当がないもの又は表示不可能なものである。
- 4 「総括」表中の金額については、千円未満を原則として四捨五入し、千円単位とした。

令和4年度入間市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和4年度入間市一般会計歳入歳出決算

同 入間市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 入間市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 入間市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同 入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和4年度入間市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

同 実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月4日まで

(審査実施日：令和5年7月6日から令和5年7月24日まで)

第3 審査の場所

市庁舎全員協議会室

第4 審査の手続

決算審査にあたっては、入間市監査基準に基づき、市長から審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠しているか、また、その内容、計数が関係諸帳簿及び関係書類に符合し、かつ、正確かどうかを確認するとともに、予算は市議会の議決予算の趣旨に沿って適正に執行されているか、収支は合法的で効率的に運用されているかに主眼を置き、担当職員の説明を聴取し、例月出納検査及び定例監査の結果を基にして、慎重に審査を実施した。

第5 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、その内容、計数も関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

各会計の審査概要は、次のとおりである。

総 括

令和4年度の一般会計及び特別会計の予算現額合計は、81,816,099,000円で、これに対する決算額は、

歳 入	78,670,905,921円	(予算対比	96.16%)
歳 出	76,013,714,919円	(予算対比	92.91%)
差引残額	2,657,191,002円		

である。しかし、この額は各会計相互間の繰入れ、繰出しの額が含まれているので、これを控除した純計決算で見ると、

歳 入	75,012,817,944円
歳 出	72,355,626,942円
差引残額	2,657,191,002円

となる。

また、最近3年間の決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支

年 度	会 計 別	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)
令和4	一般会計	48,747,913	47,069,246	1,678,667	118,175	1,560,492
	特別会計	29,922,993	28,944,470	978,523	141,025	837,498
	計	78,670,906	76,013,716	2,657,190	259,200	2,397,990
令和3	一般会計	51,697,793	49,600,212	2,097,581	86,653	2,010,928
	特別会計	30,030,392	29,029,300	1,001,092	33,501	967,591
	計	81,728,185	78,629,512	3,098,673	120,154	2,978,519
令和2	一般会計	60,514,845	59,233,022	1,281,823	86,141	1,195,682
	特別会計	29,150,418	27,705,837	1,444,581	176,725	1,267,856
	計	89,665,263	86,938,859	2,726,404	262,866	2,463,538

※各会計の金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は78,670,906千円であり、その歳入総額から収支に含まれている繰越事業に伴う翌年度へ繰り越すべき財源259,200千円を差し引いた実質収

また、当年度実質収支から前年度実質収支2,978,519千円を差し引いた単年度収支は、580,529千円の繰上償還額を加算し、財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は237,936千円の

状 況 表

(単位：千円)

前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)	積立金 (H)	繰上償還額 (I)	積立金取崩額 (J)	実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)
2,010,928	△450,436	212,500	0	0	△237,936
967,591	△130,093	—	—	—	—
2,978,519	△580,529	—	—	—	—
1,195,682	815,246	1,694,709	0	0	2,509,955
1,267,856	△300,265	—	—	—	—
2,463,538	514,981	—	—	—	—
994,447	201,235	151,522	0	0	352,757
614,426	653,430	—	—	—	—
1,608,873	854,665	—	—	—	—

歳出総額 76,013,716 千円を差し引いた形式収支は 2,657,190 千円である。さらに、この形式
支は 2,397,990 千円となっている。

千円の赤字となっている。なお、一般会計において単年度収支に財政調整基金積立金及び市
赤字となっている。

I 一般会計

概要

当年度の一般会計歳入決算額は48,747,913,231円で、予算現額51,001,219,000円に対する執行率は95.58%、調定額49,165,035,665円に対する収納率は99.15%となっている。また、歳出決算額は47,069,245,603円で、執行率は92.29%となっており、歳入歳出差引残額は1,678,667,628円である。

なお、歳入歳出差引残額のうち118,175,000円が繰越事業の一般財源として充当され、実質収支額は1,560,492,628円となっている。

1 歳入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	51,001,219,000円	(前年度対比	94.92%)	
調定額	49,165,035,665円	(前年度対比	94.23%)	
収入済額	48,747,913,231円	(前年度対比	94.29%	調定対比 99.15%)
不納欠損額	22,908,669円	(前年度対比	52.24%	調定対比 0.05%)
収入未済額	394,213,765円	(前年度対比	91.11%	調定対比 0.80%)

当年度の収入済額は48,747,913,231円で、前年度51,697,792,759円に比べ2,949,879,528円(5.71%)の減少である。

これは、前年度に比べ繰越金820,001,290円(63.97%)、市税685,987,231円(3.29%)、地方交付税159,568,000円(5.70%)等が増加したものの、国庫支出金2,007,547,246円(16.66%)、市債1,820,099,000円(46.19%)、諸収入533,010,671円(33.41%)等が減少したことによるものである。

不納欠損額は22,908,669円で、そのうち市税が21,154,485円(92.34%)、諸収入1,269,184円(5.54%)、使用料及び手数料485,000円(2.12%)となっており、前年度に比べ20,940,033円(47.76%)の減少である。

また、収入未済額は394,213,765円で、そのうち市税が292,170,632円(74.11%)、諸収入が80,796,722円(20.50%)、使用料及び手数料が18,924,330円(4.80%)、分担金及び負担金が2,322,081円(0.59%)となっており、前年度に比べ38,469,230円(8.89%)の減少である。

次に歳入決算額を財源別構成割合で見ると、次のとおりである。

歳入財源別決算額表

(単位：円、%)

年度	自主財源			依存財源		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
令和4	25,938,072,359	53.21	105.68	22,809,840,872	46.79	63.41
令和3	24,963,745,649	48.29	101.71	26,734,047,110	51.71	74.32
令和2	24,543,181,278	40.56	100.00	35,971,664,140	59.44	100.00

自主財源、依存財源の状況は、自主財源が構成比 53.21%で、前年度に比べ金額で 974,326,710 円 (3.90%) の増加となっている。これは、主に繰越金が増加したことによるものである。

一方、依存財源は減少したが、その主なものは国庫支出金である。

歳入各款の状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4	21,853,293,242	21,539,968,125	21,154,485	292,170,632
令和3	21,226,187,327	20,853,980,894	40,727,372	331,479,061
比較増減	627,105,915	685,987,231	△19,572,887	△39,308,429

収入済額は 21,539,968,125 円であり、予算現額 21,213,463,000 円に対する執行率は 101.54% となっている。また、調定額に対する収納率は 98.57% である。

収入済額を前年度と比較すると 685,987,231 円 (3.29%) の増加である。

科目別収入状況は、次のとおりである。

税目別収入済額対比表

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度 対比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市民税	9,617,844,434	44.65	9,283,320,938	44.52	103.60
固定資産税	9,285,586,431	43.11	9,024,418,433	43.27	102.89
軽自動車税	350,023,697	1.62	325,163,275	1.56	107.65
市たばこ税	936,029,169	4.35	894,035,578	4.29	104.70
鉱産税	3,400	0.00	3,000	0.00	113.33

都市計画税	1,350,480,994	6.27	1,327,039,670	6.36	101.77
合計	21,539,968,125	100.00	20,853,980,894	100.00	103.29

税目別に前年度と比較すると、市民税は334,523,496円(3.60%)、固定資産税は261,167,998円(2.89%)の増加である。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

市税不納欠損額状況表

(単位：円、件)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
市民税	12,318,258	801	18,726,661	1,063	12,645,630	706	
内訳	個人	12,037,768	795	17,783,936	1,049	11,502,237	681
	法人	280,490	6	942,725	14	1,143,393	25
固定資産税	7,190,905	329	18,531,510	453	5,398,955	373	
軽自動車税	592,086	90	722,800	124	709,450	114	
都市計画税	1,053,236	—	2,746,401	—	793,069	—	
合計	21,154,485	1,220	40,727,372	1,640	19,547,104	1,193	

(注) 都市計画税の件数は、固定資産税と同一の納税通知書のため省略

市税の不納欠損額は21,154,485円(1,220件)で、前年度に比べ19,572,887円(48.06%)の減少、件数では420件の減少である。その処分事由は、

- ・滞納処分をすることができる財産がなく徴収不能のもの 10,187,866円(513件)
- ・生活保護世帯及びこれに準ずるもので徴収不能のもの 6,419,709円(368件)
- ・住(居)所及び財産の確認が不明で徴収不能のもの 4,546,910円(339件)

であり、いずれもやむを得ないものと認められた。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

市 税 収 入 未 済 額 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(C)} \times 100$
市 民 税	179,896,547	205,102,427	227,029,573	87.71	90.34
固 定 資 産 税	90,073,897	101,880,951	157,336,714	88.41	64.75
軽 自 動 車 税	9,007,265	9,396,748	9,206,423	95.86	102.07
市 た ば こ 税	0	0	0	—	—
鉱 産 税	0	0	0	—	—
都 市 計 画 税	13,192,923	15,098,935	23,111,654	87.38	65.33
合 計 (1)	292,170,632	331,479,061	416,684,364	88.14	79.55
市税調定額 (2)	21,853,293,242	21,226,187,327	21,726,671,103	102.95	97.70
調定額に対する 割合(1)/(2)×100	1.34	1.56	1.92		

市税収入未済額は292,170,632円で、前年度に比べ39,308,429円(11.86%)の減少となっている。また、調定額に対する割合は前年度に比べ0.22ポイントの減少である。

収入未済額の前年度対比は改善しているが、より一層徴収に努力され、財源確保に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算	対 調 定
令 和 4	320,332,000	309,274,000	309,274,000	96.55	100.00
令 和 3	305,728,000	309,501,000	309,501,000	101.23	100.00
比較増減	14,604,000	△227,000	△227,000	△4.68	0.00

収入済額は309,274,000円で、予算現額に対する執行率は96.55%となっており、前年度に比べ227,000円(0.07%)の減少である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和4	11,000,000	8,110,000	8,110,000	73.73	100.00
令和3	14,000,000	13,229,000	13,229,000	94.49	100.00
比較増減	△3,000,000	△5,119,000	△5,119,000	△20.76	0.00

収入済額は8,110,000円で、予算現額に対する執行率は73.73%となっており、前年度に比べ5,119,000円(38.70%)の減少である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和4	88,000,000	116,377,000	116,377,000	132.25	100.00
令和3	61,000,000	129,217,000	129,217,000	211.83	100.00
比較増減	27,000,000	△12,840,000	△12,840,000	△79.58	0.00

収入済額は116,377,000円で、予算現額に対する執行率は132.25%となっており、前年度に比べ12,840,000円(9.94%)の減少である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和4	146,000,000	90,448,000	90,448,000	61.95	100.00
令和3	100,000,000	153,119,000	153,119,000	153.12	100.00
比較増減	46,000,000	△62,671,000	△62,671,000	△91.17	0.00

収入済額は90,448,000円で、予算現額に対する執行率は61.95%となっており、前年度に比べ62,671,000円(40.93%)の減少である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和4	218,000,000	219,925,000	219,925,000	100.88	100.00
令和3	152,000,000	193,329,000	193,329,000	127.19	100.00
比較増減	66,000,000	26,596,000	26,596,000	△26.31	0.00

収入済額は219,925,000円で、予算現額に対する執行率は100.88%となっており、前年度に比べ26,596,000円(13.76%)の増加である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和4	3,239,000,000	3,328,357,000	3,328,357,000	102.76	100.00
令和3	2,925,000,000	3,221,390,000	3,221,390,000	110.13	100.00
比較増減	314,000,000	106,967,000	106,967,000	△7.37	0.00

収入済額は3,328,357,000円で、予算現額に対する執行率は102.76%となっており、前年度に比べ106,967,000円(3.32%)の増加である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和4	48,000,000	49,687,242	49,687,242	103.52	100.00
令和3	43,000,000	48,551,170	48,551,170	112.91	100.00
比較増減	5,000,000	1,136,072	1,136,072	△9.39	0.00

収入済額は49,687,242円で、予算現額に対する執行率は103.52%となっており、前年度に比べ1,136,072円(2.34%)の増加である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和4	63,000,000	51,696,000	51,696,000	82.06	100.00
令和3	40,000,000	40,324,000	40,324,000	100.81	100.00
比較増減	23,000,000	11,372,000	11,372,000	△18.75	0.00

収入済額は51,696,000円で、予算現額に対する執行率は82.06%となっており、前年度に比べ11,372,000円(28.20%)の増加である

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和4	78,000,000	78,046,000	78,046,000	100.06	100.00
令和3	77,920,000	77,920,000	77,920,000	100.00	100.00
比較増減	80,000	126,000	126,000	0.06	0.00

収入済額は78,046,000円で、予算現額に対する執行率は100.06%となっており、前年度に比べ126,000円(0.16%)の増加である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和4	160,243,000	165,051,000	165,051,000	103.00	100.00
令和3	348,343,000	348,396,000	348,396,000	100.02	100.00
比較増減	△188,100,000	△183,345,000	△183,345,000	2.99	0.00

収入済額は165,051,000円で、予算現額に対する執行率は103.00%となっており、前年度に比べ183,345,000円(52.63%)の減少である。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和4	2,953,731,000	2,958,476,000	2,958,476,000	100.16	100.00
令和3	2,820,752,000	2,798,908,000	2,798,908,000	99.23	100.00
比較増減	132,979,000	159,568,000	159,568,000	0.93	0.00

収入済額は2,958,476,000円で、予算現額に対する執行率は100.16%となっており、前年度に比べ159,568,000円(5.70%)の増加である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和4	17,000,000	15,522,000	15,522,000	91.31	100.00
令和3	15,000,000	16,453,000	16,453,000	109.69	100.00
比較増減	2,000,000	△931,000	△931,000	△18.38	0.00

収入済額は15,522,000円で、予算現額に対する執行率は91.31%となっており、前年度に比べ931,000円(5.66%)の減少である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対調定	不納欠損額	収入未済額
令和4	278,367,000	278,681,381	276,359,300	99.17	0	2,332,081
令和3	279,822,000	269,095,914	266,971,910	99.21	12,000	2,112,004
比較増減	△1,455,000	9,585,467	9,387,390	△0.04	△12,000	220,077

収入済額は276,359,300円で、予算現額278,367,000円に対する執行率は99.28%になっており、前年度に比べ9,387,390円(3.52%)の増加である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対調定	不納欠損額	収入未済額
令和4	629,155,000	642,075,900	622,666,570	96.98	485,000	18,924,330
令和3	643,483,000	637,453,512	617,652,142	96.89	707,600	19,093,770
比較増減	△14,328,000	4,622,388	5,014,428	0.09	△222,600	△169,440

収入済額は622,666,570円で、予算現額629,155,000円に対する執行率は98.97%になっており、前年度に比べ5,014,428円(0.81%)の増加である。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和4	11,545,423,000	10,040,459,751	10,040,459,751	86.96	100.00
令和3	14,185,321,000	12,048,006,997	12,048,006,997	84.93	100.00
比較増減	△2,639,898,000	△2,007,547,246	△2,007,547,246	2.03	0.00

収入済額は10,040,459,751円で、予算現額に対する執行率は86.96%となっており、前年度に比べ2,007,547,246円(16.66%)の減少となっている。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和4	3,624,693,000	3,257,757,879	3,257,757,879	89.88	100.00
令和3	3,669,872,000	3,394,949,943	3,394,949,943	92.51	100.00
比較増減	△45,179,000	△137,192,064	△137,192,064	△2.63	0.00

収入済額は3,257,757,879円で、予算現額に対する執行率は89.88%となっており、前年度に比べ137,192,064円(4.04%)の減少である。

第18款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和4	48,910,000	50,840,703	50,840,703	103.95	100.00
令和3	166,375,000	168,594,743	168,594,743	101.33	100.00
比較増減	△117,465,000	△117,754,040	△117,754,040	2.62	0.00

収入済額は50,840,703円で、予算現額に対する執行率は103.95%となっており、前年度に比べ117,754,040円(69.84%)の減少である。

第19款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和4	133,427,000	140,090,177	140,090,177	104.99	100.00
令和3	36,982,000	40,369,405	40,369,405	109.16	100.00
比較増減	96,445,000	99,720,772	99,720,772	△4.17	0.00

収入済額は140,090,177円で、予算現額に対する執行率は104.99%となっており、前年度に比べ99,720,772円(247.02%)の増加である。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和4	136,756,000	144,023,485	144,023,485	105.31	100.00
令和3	138,022,000	139,043,175	139,043,175	100.74	100.00
比較増減	△1,266,000	4,980,310	4,980,310	4.57	0.00

収入済額は144,023,485円で、予算現額に対する執行率は105.31%となっており、前年度に比べ4,980,310円(3.58%)の増加である。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和4	2,101,824,000	2,101,824,537	2,101,824,537	100.00	100.00
令和3	1,281,823,000	1,281,823,247	1,281,823,247	100.00	100.00
比較増減	820,001,000	820,001,290	820,001,290	0.00	0.00

収入済額は2,101,824,537円で、予算現額に対する執行率は100.00%となっており、前年度に比べ820,001,290円(63.97%)の増加である。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対調定	不納欠損額	収入未済額
令和4	1,043,441,000	1,144,365,368	1,062,299,462	92.83	1,269,184	80,796,722
令和3	1,511,275,000	1,677,710,023	1,595,310,133	95.09	2,401,730	79,998,160
比較増減	△467,834,000	△533,344,655	△533,010,671	△2.26	△1,132,546	798,562

収入済額は1,062,299,462円で、予算現額1,043,441,000円に対する執行率は101.81%となっており、前年度に比べ533,010,671円(33.41%)の減少である。

第23款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和4	2,903,454,000	2,120,654,000	2,120,654,000	73.04	100.00
令和3	4,486,053,000	3,940,753,000	3,940,753,000	87.84	100.00
比較増減	△1,582,599,000	△1,820,099,000	△1,820,099,000	△14.80	0.00

収入済額は2,120,654,000円で、予算現額に対する執行率は73.04%となっており、前年度に比べ1,820,099,000円(46.19%)の減少である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	借入額	備考
臨時財政対策債	588,854,000	
地方道路等整備事業債	457,000,000	うち繰越明許費 157,100,000 うち事故繰越し 4,900,000
地区体育館改修事業債	144,300,000	うち繰越明許費 57,000,000

公共事業等債	116,300,000	うち繰越明許費 4,200,000
中学校校舎等改修事業債	82,500,000	
農村環境改善センター改修事業債	78,300,000	
小学校屋内運動場外壁等改修事業債	74,500,000	
小学校校舎便所改修事業債	72,800,000	
公共施設等適正管理推進事業債（道路事業）	68,000,000	
老人福祉センター用地取得事業債	52,500,000	
勤労福祉センター解体事業債	42,500,000	うち繰越明許費 42,500,000
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 （都市計画事業）	35,000,000	うち繰越明許費 35,000,000
学童保育室解体事業債	33,400,000	
市営住宅建設事業債	32,500,000	
地区センター準備事業債	27,000,000	
排水ポンプ整備事業債	23,100,000	
小学校屋内運動場共用便所改修等事業債	22,800,000	
緊急自然災害防止対策事業債（都市計画事業）	22,700,000	
庁舎C棟昇降機改修事業債	21,000,000	
児童センター施設整備事業債	19,100,000	
公立保育所整備事業債	14,900,000	
中央公園テニスコート改修事業債	14,700,000	
公民館改修事業債	14,100,000	
公民館空調設備改修事業債	13,000,000	
加治丘陵自然公園用地取得事業債	12,000,000	
中学校設備改修事業債	7,600,000	
図書館西武分館空調設備改修事業債	7,600,000	
旧黒須銀行復元修理事業債	7,300,000	うち事故繰越し 7,300,000
学童保育室整備事業債	5,600,000	うち繰越明許費 5,600,000
市役所整備事業債	3,100,000	
小学校校舎外壁等改修事業債	2,600,000	
消防団車庫移設事業債	2,400,000	
谷田の泉用地取得事業債	1,600,000	

市債の状況は、次のとおりである。

市 債 状 況 表

(単位：円)

区 分	令和4年度起債額	令和3年度起債額	比較増減
総 務 債	51,100,000	152,600,000	△101,500,000
民 生 債	125,500,000	89,900,000	35,600,000
衛 生 債	0	0	0
労 働 債	42,500,000	28,900,000	13,600,000
農 林 水 産 業 債	78,300,000	3,300,000	75,000,000
土 木 債	768,200,000	798,300,000	△30,100,000
消 防 債	2,400,000	11,900,000	△9,500,000
教 育 債	463,800,000	495,100,000	△31,300,000
減 収 補 て ん 債	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	588,854,000	2,360,753,000	△1,771,899,000
合 計	2,120,654,000	3,940,753,000	△1,820,099,000

2 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	51,001,219,000 円	(前年度対比 94.92%)
支 出 済 額	47,069,245,603 円	(前年度対比 94.90% 予算対比 92.29%)
差 引 額	3,931,973,397 円	
翌年度繰越額	1,607,008,280 円	(前年度対比 74.72% 予算対比 3.15%)
不 用 額	2,324,965,117 円	(前年度対比 117.53% 予算対比 4.56%)

当年度の支出済額は47,069,245,603円で、前年度49,600,211,750円に比べ2,530,966,147円(5.10%)の減少である。

翌年度繰越額は1,607,008,280円で、前年度2,150,645,000円に比べ543,636,720円(25.28%)の減少となっている。

また、不用額は2,324,965,117円で、前年度1,978,142,250円に比べ346,822,867円(17.53%)の増加となっている。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	款	事 業 名	繰越額
繰越明許費	総 務 費	E V車用充電設備設置事業	4,400,000
		庁舎C棟昇降機改修事業	40,400,000
		ジョンソン基地跡地留保地活用可能性調査事業	8,360,000
		元加治駅防犯パトロールステーション解体事業	4,950,000
	民 生 費	保育所用地取得事業	1,010,000
		医療扶助オンライン資格確認事業	2,068,000
	衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	554,938,000
		出産・子育て応援給付金事業	51,402,000
	土 木 費	市道幹2号線整備事業	110,000,000
		上藤沢・林・宮寺間新設道路整備事業	44,909,000
		舗装補修事業	33,075,000
		不老川緊急治水対策事業	263,040,000
		安川新道線整備事業	103,152,000
		入間市駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金	174,000,000
		扇台土地区画整理事業特別会計繰出金	35,700,000
		市営住宅管理事業	7,377,000
	教 育 費	狭山小学校東校舎3階男子便所小便器等改修工事	5,000,000

繰越明許費	教 育 費	新久小学校高圧ケーブル等改修工事	2,090,000
		宮寺公民館受水槽給水ユニット更新工事	2,310,000
事故繰越し	民 生 費	老人福祉センター排水設備改修事業(令和3年度繰越明許費)	4,885,000
	土 木 費	橋りょう補修事業	20,662,100
		橋りょう補修事業(令和3年度繰越明許費)	65,590,400
		安川新道線整備事業(令和3年度繰越明許費)	34,989,780
		入間市駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金	26,200,000
扇台土地区画整理事業特別会計繰出金(令和3年度繰越明許費)		6,500,000	
合 計			1,607,008,280

歳出決算額の款別の支出済額は、次のとおりである。

支 出 済 額 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額			
	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
議 会 費	277,321,348	283,559,608	△6,238,260	97.80
総 務 費	5,724,279,783	6,885,141,654	△1,160,861,871	83.14
民 生 費	21,514,189,628	22,514,110,989	△999,921,361	95.56
衛 生 費	4,638,628,210	4,592,913,094	45,715,116	101.00
労 働 費	49,148,593	79,565,460	△30,416,867	61.77
農林水産業費	247,571,168	448,257,959	△200,686,791	55.23
商 工 費	440,405,197	260,282,139	180,123,058	169.20
土 木 費	3,337,065,132	3,913,555,668	△576,490,536	85.27
消 防 費	1,871,820,570	1,906,480,775	△34,660,205	98.18
教 育 費	5,076,466,499	4,897,433,366	179,033,133	103.66
公 債 費	3,892,345,250	3,818,903,330	73,441,920	101.92
諸 支 出 金	4,225	7,708	△3,483	54.81
合 計	47,069,245,603	49,600,211,750	△2,530,966,147	94.90

支出済額は47,069,245,603円で、前年度と比べると2,530,966,147円(5.10%)の減少となっている。

次に歳出決算額を款別構成割合で見ると、次のとおりである。

支出済額構成比率表

(単位：%)

区 分	構 成 比 率			
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	(A)-(B)ポイント
議 会 費	0.59	0.57	0.46	0.02
総 務 費	12.16	13.88	35.22	△1.72
民 生 費	45.71	45.39	32.28	0.32
衛 生 費	9.85	9.26	6.06	0.59
労 働 費	0.10	0.16	0.07	△0.06
農林水産業費	0.53	0.90	0.25	△0.37
商 工 費	0.94	0.52	1.05	0.42
土 木 費	7.09	7.89	6.34	△0.80
消 防 費	3.98	3.84	3.19	0.14
教 育 費	10.79	9.87	8.90	0.92
公 債 費	8.27	7.70	6.17	0.57
諸 支 出 金	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	100.00	100.00	100.00	0.00

歳出の構成比率が高いものは、民生費 45.71%、総務費 12.16%、教育費 10.79%、衛生費 9.85% の順となっている。

前年度に比べ増加したものは、教育費、衛生費、公債費、商工費、民生費、消防費、議会費である。

一方、減少したものは、総務費、土木費、農林水産業費、労働費である。

歳出決算額を性質別にみると、次のとおりである。

性質別経費比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
消費的経費	34,975,612	74.31	36,356,667	73.30	△1,381,055	96.20	
内 訳	人 件 費	8,356,956	17.75	8,212,878	16.56	144,078	101.75
	物 件 費	8,449,179	17.95	7,758,753	15.64	690,426	108.90
	維持補修費	476,966	1.01	343,951	0.69	133,015	138.67

	扶 助 費	12,581,351	26.73	14,613,763	29.46	△2,032,412	86.09
	補 助 費 等	5,111,160	10.86	5,427,322	10.94	△316,162	94.17
	投 資 的 経 費	2,088,948	4.44	2,231,443	4.50	△142,495	93.61
	公 債 費	3,892,345	8.27	3,818,903	7.70	73,442	101.92
	そ の 他 の 経 費	6,112,341	12.99	7,193,199	14.50	△1,080,858	84.97
	合 計	47,069,246	100.00	49,600,212	100.00	△2,530,966	94.90

消費的経費は、前年度に比べ1,381,055千円（3.80％）の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は74.31％で、前年度より1.01ポイント上回った。

投資的経費は、前年度に比べ142,495千円（6.39％）の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は4.44％で、前年度より0.06ポイント下回った。

公債費は、前年度に比べ73,442千円（1.92％）の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は8.27％で、前年度より0.57ポイント上回った。

不用額の状況は、次のとおりである。

不 用 額 状 況 表

（単位：円、％）

年 度	予 算 現 額	不 用 額	予 算 現 額 対 比
令 和 4 年 度	51,001,219,000	2,324,965,117	4.56
令 和 3 年 度	53,728,999,000	1,978,142,250	3.68
令 和 2 年 度	61,825,266,000	1,597,653,829	2.58

当年度の不用額を前年度と比べると346,822,867円（17.53％）の増加となっている。

歳出各款の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

（単位：円、％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4	281,833,000	277,321,348	0	4,511,652	98.40
令 和 3	289,106,000	283,559,608	0	5,546,392	98.08
比較増減	△7,273,000	△6,238,260	0	△1,034,740	0.32

支出済額は277,321,348円で、前年度に比べ6,238,260円（2.20％）の減少で、歳出総額に占める構成比率は0.59％（前年度0.57％）となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	5,986,582,000	5,724,279,783	58,110,000	204,192,217	95.62
令和3	7,088,194,000	6,885,141,654	13,607,000	189,445,346	97.14
比較増減	△1,101,612,000	△1,160,861,871	44,503,000	14,746,871	△1.52

支出済額は5,724,279,783円で、前年度に比べ1,160,861,871円(16.86%)の減少で、歳出総額に占める構成比率は12.16%(前年度13.88%)となっている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	22,972,922,000	21,514,189,628	7,963,000	1,450,769,372	93.65
令和3	24,101,456,000	22,514,110,989	708,985,000	878,360,011	93.41
比較増減	△1,128,534,000	△999,921,361	△701,022,000	572,409,361	0.24

支出済額は21,514,189,628円で、前年度に比べ999,921,361円(4.44%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は45.71%(前年度45.39%)である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	5,492,912,000	4,638,628,210	606,340,000	247,943,790	84.45
令和3	5,901,274,000	4,592,913,094	782,807,000	525,553,906	77.83
比較増減	△408,362,000	45,715,116	△176,467,000	△277,610,116	6.62

支出済額は4,638,628,210円で、前年度に比べ45,715,116円(1.00%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は9.85%(前年度9.26%)である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	57,292,000	49,148,593	0	8,143,407	85.79
令和3	133,699,000	79,565,460	50,545,000	3,588,540	59.51
比較増減	△76,407,000	△30,416,867	△50,545,000	4,554,867	26.28

支出済額は49,148,593円で、前年度に比べ30,416,867円(38.23%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は0.10%(前年度0.16%)である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	257,566,000	247,571,168	0	9,994,832	96.12
令和3	546,117,000	448,257,959	200,000	97,659,041	82.08
比較増減	△288,551,000	△200,686,791	△200,000	△87,664,209	14.04

支出済額は247,571,168円で、前年度に比べ200,686,791円(44.77%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は0.53%(前年度0.90%)である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	455,162,000	440,405,197	0	14,756,803	96.76
令和3	330,477,000	260,282,139	0	70,194,861	78.76
比較増減	124,685,000	180,123,058	0	△55,438,058	18.00

支出済額は440,405,197円で、前年度に比べ180,123,058円(69.20%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は0.94%(前年度0.52%)である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	4,330,392,000	3,337,065,132	925,195,280	68,131,588	77.06
令和3	4,459,004,000	3,913,555,668	504,151,000	41,297,332	87.77
比較増減	△128,612,000	△576,490,536	421,044,280	26,834,256	△10.71

支出済額は3,337,065,132円で、前年度に比べ576,490,536円(14.73%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は7.09%（前年度7.89%）である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	1,882,813,000	1,871,820,570	0	10,992,430	99.42
令和3	1,921,330,000	1,906,480,775	0	14,849,225	99.23
比較増減	△38,517,000	△34,660,205	0	△3,856,795	0.19

支出済額は1,871,820,570円で、前年度に比べ34,660,205円(1.82%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は3.98%（前年度3.84%）である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	5,363,325,000	5,076,466,499	9,400,000	277,458,501	94.65
令和3	5,127,085,000	4,897,433,366	90,350,000	139,301,634	95.52
比較増減	236,240,000	179,033,133	△80,950,000	138,156,867	△0.87

支出済額は5,076,466,499円で、前年度に比べ179,033,133円(3.66%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は10.79%（前年度9.87%）である。

第11款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	3,892,598,000	3,892,345,250	0	252,750	99.99
令和3	3,818,908,000	3,818,903,330	0	4,670	100.00
比較増減	73,690,000	73,441,920	0	248,080	△0.01

支出済額は3,892,345,250円で、前年度に比べ73,441,920円(1.92%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は8.27%(前年度7.70%)である。

なお、公債費比率(普通会計)の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
比率	7.7	7.1	7.0	6.3	5.3

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	5,000	4,225	0	775	84.50
令和3	8,000	7,708	0	292	96.35
比較増減	△3,000	△3,483	0	483	△11.85

支出済額は4,225円で、前年度に比べ3,483円(45.19%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は0.00%(前年度0.00%)である。

第13款 予備費

予備費の充用件数は24件、充用額は36,714,000円である。

3 実質収支に関する調書

一般会計歳入総額48,747,913千円に対して歳出総額は47,069,246千円で、歳入歳出差引額1,678,667千円となり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源の、繰越明許費繰越額92,145千円、事故繰越し繰越額26,030千円を差し引くと、実質収支額は1,560,492千円となっている。

当該調書については、決算書と照合の結果相違ないものと認められた。

Ⅱ 特別会計

1 入間市国民健康保険特別会計

概要

当年度の歳入決算額は 14,843,268,004 円で、予算現額 14,985,301,000 円に対する執行率は 99.05%、調定額 15,310,749,512 円に対する収納率は 96.95%となっている。また、歳出決算額は 14,765,755,828 円で、執行率は 98.53%となっており、歳入歳出差引残額は 77,512,176 円である。

(1) 歳入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	14,985,301,000 円	(前年度対比	98.15%)	
調定額	15,310,749,512 円	(前年度対比	99.19%)	
収入済額	14,843,268,004 円	(前年度対比	99.46%	調定対比 96.95%)
不納欠損額	34,608,177 円	(前年度対比	68.69%	調定対比 0.23%)
収入未済額	432,873,331 円	(前年度対比	94.02%	調定対比 2.83%)

当年度の収入済額は 14,843,268,004 円で、前年度に比べ 81,029,864 円 (0.54%) の減少となっている。

歳入の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年 度		令和 3 年 度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
国民健康保険税	3,119,842,043	21.02	3,050,418,068	20.44	102.28
使用料及び手数料	18,200	0.00	11,600	0.00	156.90
国庫支出金	96,000	0.00	3,170,000	0.02	3.03
県支出金	10,563,219,551	71.17	10,684,436,993	71.59	98.87
財産収入	69,470	0.00	185,184	0.00	37.51
繰入金	943,991,780	6.36	929,624,000	6.23	101.55
繰越金	167,615,574	1.13	200,561,183	1.34	83.57
諸収入	48,415,386	0.33	55,890,840	0.37	86.62
合 計	14,843,268,004	100.00	14,924,297,868	100.00	99.46

款別の状況は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4	3,085,101,000	3,581,324,401	3,119,842,043	34,608,177	426,874,181
令和3	2,992,331,000	3,552,291,648	3,050,418,068	48,615,280	453,258,300
比較増減	92,770,000	29,032,753	69,423,975	△14,007,103	△26,384,119

収入済額は3,119,842,043円で、前年度に比べ69,423,975円(2.28%)の増加となっている。

また、調定額に対する収納率及び収入未済額の推移は、次のとおりである。

(収納率の推移)

(単位：%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
現年課税分	95.23	95.39	94.94	94.73
滞納繰越分	30.47	27.25	30.11	34.11
合計	87.11	85.87	85.61	84.99

(収入未済額の推移)

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
現年課税分	148,937,630	140,453,275	158,536,201	167,603,482
滞納繰越分	277,936,551	312,805,025	343,771,551	365,672,057
合計	426,874,181	453,258,300	502,307,752	533,275,539

収納率は、前年度に比べ合計で1.24ポイント上昇しており、収入未済額は426,874,181円で、前年度に比べ26,384,119円(5.82%)の減少となっている。

収入未済額の前年度対比は改善しているが、より一層徴収に努力され、財源確保に努められたい。

なお、不納欠損額は34,608,177円(452人)で、前年度に比べ金額では14,007,103円(28.81%)の減少、人数では57人の減少である。その処分事由は、

- ・差押え等する財産がなく徴収不能のもの 13,774,962円
- ・生活保護世帯及びこれに準ずるもので徴収不能のもの 15,776,106円
- ・住(居)所及び財産の確認が不明で徴収不能のもの 5,057,109円

であり、やむを得ないものと認められたが、処分に当たっては慎重を期されたい。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は18,200円で、前年度に比べ6,600円(56.90%)の増加となっている。

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率
令和4	1,455,000	96,000	96,000	6.60
令和3	3,007,000	3,170,000	3,170,000	105.42
比較増減	△1,552,000	△3,074,000	△3,074,000	△98.82

収入済額は96,000円で、前年度に比べ3,074,000円(96.97%)の減少となっている。

第4款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率
令和4	10,664,518,000	10,563,219,551	10,563,519,551	99.05
令和3	11,091,221,000	10,684,436,993	10,684,436,993	96.33
比較増減	△426,703,000	△121,217,442	△121,217,442	2.72

収入済額は10,563,219,551円で、前年度に比べ121,217,442円(1.13%)の減少となっている。

第5款 財産収入

当年度の収入済額は69,470円である。

第6款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率
令和4	1,010,857,000	943,991,780	943,991,780	93.39
令和3	929,624,000	929,624,000	929,624,000	100.00
比較増減	81,233,000	14,367,780	14,367,780	△6.61

収入済額は943,991,780円で、前年度に比べ14,367,780円(1.55%)の増加となっている。

この繰入金は、一般会計及び財政調整基金から繰り入れられたものである。

第7款 繰越金

収入済額167,615,574円で、前年度に比べ32,945,609円(16.43%)の減少となっている。

第8款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
令和4	55,603,000	54,414,536	48,415,386	5,999,150	87.07
令和3	49,817,000	64,796,643	55,890,840	7,140,253	112.19
比較増減	5,786,000	△10,382,107	△7,475,454	△1,141,103	△25.12

収入済額は48,415,386円で、前年度に比べ7,475,454円(13.38%)の減少となっている。

(2) 歳出

歳出の状況は、次のとおりである。

予算現額	14,985,301,000円	(前年度対比 98.15%)
支出済額	14,765,755,828円	(前年度対比 100.06% 予算対比 98.53%)
差引額	219,545,172円	
翌年度繰越額	0円	(前年度対比 -% 予算対比 0.00%)
不用額	219,545,172円	(前年度対比 43.01% 予算対比 1.47%)

当年度の支出済額は14,765,755,828円で、前年度に比べ9,073,534円(0.06%)の増加となっている。

歳出の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総務費	51,872,569	0.35	47,238,453	0.32	109.81
保険給付費	10,352,250,604	70.11	10,485,211,627	71.05	98.73
国民健康保険 事業費納付金	4,108,447,498	27.82	3,964,028,552	26.86	103.64
共同事業拠出金	255	0.00	261	0.00	97.70
保健事業費	161,211,366	1.09	168,539,810	1.14	95.65
基金積立金	69,458	0.00	16,108,526	0.11	0.43
公債費	0	0.00	0	0.00	0.00
諸支出金	91,904,078	0.62	75,555,065	0.51	121.64
予備費	0	0.00	0	0.00	0.00
合計	14,765,755,828	100.00	14,756,682,294	100.00	100.06

款別の状況は、次のとおりである。

第1款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4	57,673,000	51,872,569	5,800,431	89.94
令和3	57,047,000	47,238,453	9,808,547	82.81
比較増減	626,000	4,634,116	△4,008,116	7.13

支出済額は51,872,569円で、前年度に比べ4,634,116円(9.81%)の増加となっている。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4	10,549,631,000	10,352,250,604	197,380,396	98.13
令和3	10,962,220,000	10,485,211,627	477,008,373	95.65
比較増減	△412,589,000	△132,961,023	△279,627,977	2.48

支出済額は10,352,250,604円で、前年度に比べ132,961,023円(1.27%)の減少となっている。

保険給付費の支出済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
療養諸費	8,946,752,267	9,061,770,220	△115,017,953
内			
療養給付費	8,828,346,318	8,932,775,762	△104,429,444
療養費	98,598,740	108,949,759	△10,351,019
審査支払手数料	19,807,209	20,044,699	△237,490
高額療養費	1,364,711,160	1,368,428,651	△3,717,491
高額介護合算療養費	2,032,022	1,988,073	43,949
移送費	99,825	0	99,825
出産育児諸費	25,924,290	39,812,444	△13,888,154
葬祭諸費	10,700,000	11,900,000	△1,200,000
傷病手当諸費	2,031,040	1,312,239	718,801
合計	10,352,250,604	10,485,211,627	△132,961,023

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4	4,108,450,000	4,108,447,498	2,502	100.00
令和3	3,964,032,000	3,964,028,552	3,448	100.00
比較増減	144,418,000	144,418,946	△946	0.00

支出済額は4,108,447,498円となっている。

第4款 共同事業拠出金

共同事業拠出金は、予算現額3,000円に対して支出済額は255円で執行率は8.50%となっている。

第5款 保健事業費

保健事業費は、予算現額175,696,000円に対して支出済額は161,211,366円で執行率は91.76%となっている。

第6款 基金積立金

基金積立金は、69,458円が積み立てられたものである。

第7款 公債費

公債費は、一時借入金の借入れがなく、支出がなかったものである。

第8款 諸支出金

諸支出金は、予算現額92,698,000円に対して支出済額は91,904,078円で執行率は99.14%となっている。

(3) 実質収支に関する調書

歳入総額14,843,268千円に対して歳出総額は14,765,756千円で、歳入歳出差引額77,512千円の実質収支額となっている。

当該調書については、決算書と照合の結果相違ないものと認められた。

2 入間市後期高齢者医療特別会計

概 要

当年度の歳入決算額は 2,191,263,041 円で、予算現額 2,200,249,000 円に対する執行率は 99.59%、調定額 2,202,561,461 円に対する収納率は 99.49%となっている。また、歳出決算額は 2,168,596,594 円で、執行率は 98.56%となっており、歳入歳出差引残額は 22,666,447 円である。

(1) 歳 入

歳入の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,200,249,000 円	(前年度対比 113.30%)
調 定 額	2,202,561,461 円	(前年度対比 113.00%)
収 入 済 額	2,191,263,041 円	(前年度対比 112.82% 調定対比 99.49%)
不納欠損額	1,631,690 円	(前年度対比 117.45% 調定対比 0.07%)
収入未済額	9,666,730 円	(前年度対比 175.34% 調定対比 0.44%)

当年度の収入済額は 2,191,263,041 円で、前年度に比べ 248,995,947 円 (12.82%) の増加となっている。

歳入の構成割合は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
後期高齢者医療保険料	1,767,212,990	80.65	1,589,166,400	81.82	111.20
使用料及び手数料	0	0.00	0	0.00	0.00
繰 入 金	401,769,534	18.34	338,621,244	17.43	118.65
繰 越 金	9,266,748	0.42	9,450,990	0.49	98.05
諸 収 入	13,013,769	0.59	5,028,460	0.26	258.80
合 計	2,191,263,041	100.00	1,942,267,094	100.00	112.82

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金である。

(2) 歳出

歳出の状況は、次のとおりである。

予算現額	2,200,249,000円	(前年度対比 113.30%)
支出済額	2,168,596,594円	(前年度対比 112.19% 予算対比 98.56%)
差引額	31,652,406円	
翌年度繰越額	0円	(前年度対比 ー% 予算対比 0.00%)
不用額	31,652,406円	(前年度対比 356.18% 予算対比 1.44%)

当年度の支出済額は2,168,596,594円で、前年度に比べ235,596,248円(12.19%)の増加となっている。

歳出の構成割合は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総 務 費	42,331,926	1.95	19,841,469	1.03	213.35
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,118,169,240	97.67	1,904,825,267	98.54	111.20
諸 支 出 金	8,095,428	0.37	8,333,610	0.43	97.14
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0.00
合 計	2,168,596,594	100.00	1,933,000,346	100.00	112.19

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,118,169,240円である。

(3) 実質収支に関する調書

歳入総額2,191,263千円に対して歳出総額は2,168,597千円で、歳入歳出差引額22,666千円の実質収支額となっている。

当該調書については、決算書と照合の結果相違ないものと認められた。

3 入間市介護保険特別会計

概 要

当年度の歳入決算額は 11,564,090,220 円で、予算現額 12,001,345,000 円に対する執行率は 96.36%、調定額 11,593,202,359 円に対する収納率は 99.75%となっている。また、歳出決算額は 10,953,952,124 円で、執行率は 91.27%となっており、歳入歳出差引残額は 610,138,096 円である。

(1) 歳 入

歳入の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	12,001,345,000 円	(前年度対比 99.55%)
調 定 額	11,593,202,359 円	(前年度対比 98.41%)
収 入 済 額	11,564,090,220 円	(前年度対比 98.45% 調定対比 99.75%)
不 納 欠 損 額	7,323,000 円	(前年度対比 74.32% 調定対比 0.06%)
収 入 未 済 額	21,789,139 円	(前年度対比 91.03% 調定対比 0.19%)

当年度の収入済額は 11,564,090,220 円で、前年度に比べ 182,180,584 円 (1.55%) の減少となっている。

歳入の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
保 険 料	2,548,649,829	22.04	2,529,193,632	21.53	100.77
使用料及び手数料	0	0.00	0	0.00	0.00
国 庫 支 出 金	2,145,844,247	18.56	2,103,301,154	17.91	102.02
支 払 基 金 交 付 金	2,683,391,000	23.20	2,706,070,000	23.04	99.16
県 支 出 金	1,705,345,509	14.75	1,676,902,249	14.28	101.70
財 産 収 入	534,898	0.00	710,283	0.01	75.31
繰 入 金	1,837,491,000	15.89	1,855,114,000	15.79	99.05
繰 越 金	642,390,052	5.56	874,642,846	7.45	73.45
諸 収 入	443,685	0.00	336,640	0.00	131.80
合 計	11,564,090,220	100.00	11,746,270,804	100.00	98.45

収入済額の主なものは、支払基金交付金、保険料、国庫支出金である。

保険料収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 4	2,577,761,968	2,548,649,829	7,323,000	21,789,139	98.87
令和 3	2,562,983,700	2,529,193,632	9,853,600	23,936,468	98.68
比較増減	14,778,268	19,456,197	△2,530,600	△2,147,329	0.19

保険料の収納率は、前年度に比べ0.19ポイント上昇し、収入未済額は2,147,329円(8.97%)減少している。

なお、不納欠損額は7,323,000円(227人)であるが、そのほとんどは生活困窮によるもので、徴収不能はやむを得ないものと認められたが処分にあたっては慎重を期されたい。

(2) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	12,001,345,000円	(前年度対比 99.55%)
支 出 済 額	10,953,952,124円	(前年度対比 98.65% 予算対比 91.27%)
差 引 額	1,047,392,876円	
翌年度繰越額	0円	(前年度対比 -% 予算対比 0.00%)
不 用 額	1,047,392,876円	(前年度対比 110.07% 予算対比 8.73%)

当年度の支出済額は10,953,952,124円で、前年度に比べ149,928,628円(1.35%)の減少となっている。

歳出の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
総 務 費	91,316,770	0.83	84,656,263	0.76	107.87
保 険 給 付 費	9,697,663,994	88.53	9,660,308,850	87.00	100.39
基 金 積 立 金	278,415,423	2.54	686,088,129	6.18	40.58
地 域 支 援 事 業 費	528,940,710	4.83	490,895,856	4.42	107.75
諸 支 出 金	357,615,227	3.26	181,931,654	1.64	196.57
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0.00
合 計	10,953,952,124	100.00	11,103,880,752	100.00	98.65

支出済額の主なものは、保険給付費のうち介護サービス等諸費8,774,040,543円である。

(3) 実質収支に関する調書

歳入総額 11,564,090 千円に対して歳出総額は 10,953,952 千円で、歳入歳出差引額 610,138 千円の実質収支額となっている。

当該調書については、決算書と照合の結果相違ないものと認められた。

4 入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計

概 要

当年度の調定額、歳入決算額は 973,396,735 円で、予算現額 1,230,812,000 円に対する執行率は 79.09%となっている。また、歳出決算額は 765,558,967 円で、執行率は 62.20%となっており、歳入歳出差引残額は 207,837,768 円である。

翌年度繰越額として 384,741,500 円が繰り越されている。その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	款	事 業 名	繰 越 額
繰越明許費	事 業 費	街路築造工事費	15,400,000
		宅地造成工事費	78,100,000
		物件等移転補償料	131,760,000
		橋りょう整備負担金	133,151,000
事故繰越し	事 業 費	その他工事費	26,330,500

(1) 歳 入

歳入の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額 1,230,812,000 円 (前年度対比 124.22%)

調 定 額 973,396,735 円 (前年度対比 120.36%)

収 入 済 額 973,396,735 円 (前年度対比 120.36% 調定対比 100.00%)

当年度の収入済額は 973,396,735 円で、前年度に比べ 164,667,228 円 (20.36%) の増加となっている。

歳入の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
国 庫 支 出 金	124,507,900	12.79	167,000,000	20.65	74.56
繰 入 金	759,875,000	78.06	496,502,000	61.39	153.05
繰 越 金	78,934,235	8.11	145,227,507	17.96	54.35
事 業 収 入	10,079,600	1.04	0	0.00	皆増
合 計	973,396,735	100.00	808,729,507	100.00	120.36

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金と国庫支出金である。

(2) 歳出

歳出の状況は、次のとおりである。

予算現額	1,230,812,000円	(前年度対比 124.22%)	
支出済額	765,558,967円	(前年度対比 104.90%	予算対比 62.20%)
差引額	465,253,033円		
翌年度繰越額	384,741,500円	(前年度対比 190.45%	予算対比 31.26%)
不用額	80,511,533円	(前年度対比 136.43%	予算対比 6.54%)

当年度の支出済額は765,558,967円で、前年度に比べ35,763,695円(4.90%)の増加となっている。

歳出の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
総 務 費	29,888,211	3.90	26,053,040	3.57	114.72
事 業 費	735,670,756	96.10	703,742,232	96.43	104.54
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0.00
合 計	765,558,967	100.00	729,795,272	100.00	104.90

支出済額の主なものは、総務費では人件費29,509,213円、事業費では、物件等補償費326,833,066円、工事費156,069,300円、負担金142,525,800円(橋りょう整備負担金)である。

(3) 実質収支に関する調書

歳入総額973,397千円に対して歳出総額は765,559千円で、歳入歳出差引額207,838千円となり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源の繰越明許費繰越額等127,327千円を差し引くと、実質収支額は80,511千円となっている。

当該調書については、決算書と照合の結果相違ないものと認められた。

5 人間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計

概要

当年度の調定額、歳入決算額は 350,974,690 円で、予算現額 397,173,000 円に対する執行率は 88.37%となっている。また、歳出決算額は 290,605,803 円で、執行率は 73.17%となっており、歳入歳出差引残額は 60,368,887 円である。

翌年度繰越額として 59,898,000 円が繰り越されている。その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	款	事業名	繰越額
繰越明許費	事業費	街路築造工事費	25,170,000
		汚水工事費	6,940,000
		物件等移転補償料	21,077,000
事故繰越し	事業費	物件等移転補償料	6,711,000

(1) 歳入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額 397,173,000 円 (前年度対比 75.33%)

調定額 350,974,690 円 (前年度対比 73.08%)

収入済額 350,974,690 円 (前年度対比 73.08% 調定対比 100.00%)

当年度の収入済額は 350,974,690 円で、前年度に比べ 129,298,474 円 (26.92%) の減少となっている。

歳入の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
事業収入	471,100	0.13	11,519,100	2.40	4.09
国庫支出金	66,495,000	18.95	69,844,000	14.54	95.21
繰入金	185,361,000	52.81	309,146,000	64.37	59.96
繰越金	98,641,515	28.11	89,764,064	18.69	109.89
諸収入	6,075	0.00	—	0.00	皆増
合計	350,974,690	100.00	480,273,164	100.00	73.08

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金と繰越金である。

(2) 歳出

歳出の状況は、次のとおりである。

予算現額	397,173,000円	(前年度対比	75.33%)	
支出済額	290,605,803円	(前年度対比	76.15%	予算対比 73.17%)
差引額	106,567,197円			
翌年度繰越額	59,898,000円	(前年度対比	96.49%	予算対比 15.08%)
不用額	46,669,197円	(前年度対比	55.86%	予算対比 11.75%)

当年度の支出済額は290,605,803円で、前年度に比べ91,025,846円(23.85%)の減少となっている。

歳出の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総務費	34,955,249	12.03	33,579,750	8.80	104.10
事業費	255,650,554	87.97	348,051,899	91.20	73.45
予備費	0	0.00	0	0.00	0.00
合 計	290,605,803	100.00	381,631,649	100.00	76.15

支出済額の主なものは、総務費では人件費34,455,893円、事業費では物件等補償費162,090,699円、工事費54,532,500円(街路築造工事費39,302,098円等)である。

(3) 実質収支に関する調書

歳入総額350,975千円に対して歳出総額は290,606千円で、歳入歳出差引額60,369千円となり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源の繰越明許費繰越額等13,698千円を差し引くと、実質収支額は46,671千円となっている。

当該調書については、決算書と照合の結果相違ないものと認められた。

Ⅲ 財産に関する調書

1 公有財産 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行 政 財 産	本 庁 舎	20,233.01	0.00	20,233.01	23,063.53	0.00	23,063.53	
	行政 その他 の機 関	消 防 施 設	4,966.86	0.00	4,966.86	1,717.20	0.00	1,717.20
		その他の施設	106,925.14	1,843.00	108,768.14	17,902.86	0.00	17,902.86
	公 共 用 財 産	学 校	639,643.90	1,116.92	640,760.82	180,512.73	0.00	180,512.73
		公 営 住 宅	51,944.45	0.00	51,944.45	19,712.08	0.00	19,712.08
		公 園	309,911.91	0.00	309,911.91	7,400.92	0.00	7,400.92
		その他の施設	1,457,142.67	30,941.54	1,488,084.21	89,984.23	△672.64	89,311.59
小 計	2,590,767.94	33,901.46	2,624,669.40	340,293.55	△672.64	339,620.91		
普 通 財 産	山 林	6,137.00	0.00	6,137.00	—	—	—	
	池 沼	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	48,830.29	△127.34	48,702.95	1,679.87	0.00	1,679.87	
	小 計	54,967.29	△127.34	54,839.95	1,679.87	0.00	1,679.87	
合 計	2,645,735.23	33,774.12	2,679,509.35	341,973.42	△672.64	341,300.78		

土地については、決算年度中 33,774.12 ㎡増加し、決算年度末現在高は、2,679,509.35 ㎡となっている。増加の主な理由は、加治丘陵保全用地、加治丘陵さとやま自然公園用地の取得によるものである。

建物については、決算年度中 672.64 ㎡減少し、決算年度末現在高は 341,300.78 ㎡となっている。減少の主な理由は、学童保育室 4 室の解体によるものである。

出資による権利については、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高の合計は 610,370 千円となっている。また、不動産の信託の受益権については決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1 件で、土地の信託面積は 3,150.32 ㎡である。

2 物 品

決算年度末現在高の物品総数は463点で、決算書のとおり相違ないものと認められた。

3 基 金

基金の決算年度末現在高は7,146,981千円で、前年度末現在高6,819,853千円に比べ327,128千円の増加となっている。

増加の主な要因は財政調整基金が212,500千円増加したことによるものである。

令和4年度入間市奨学基金、土地開発基金、国民健康保険出産費 資金貸付基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度入間市奨学基金

同 入間市土地開発基金

同 入間市国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月4日まで

(審査実施日：令和5年7月6日から令和5年7月24日まで)

第3 審査の場所

市庁舎全員協議会室

第4 審査の手続

市長から審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、関係諸帳簿と計数の照合を行い審査を実施した。

第5 審査の結果

基金の運用状況について審査を行った結果、計数に誤りはなく、各基金は適正に処理されているものと認められた。

第6 運用状況の概要

1 入間市奨学基金

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中の増	決算年度中の減	決算年度末現在高
貸付金	40,605,910	1,440,000	9,665,910	32,380,000
預金	88,702,385	9,686,056	1,440,000	96,948,441
合計	129,308,295	11,126,056	11,105,910	129,328,441

本基金は、決算年度当初129,308,295円で運用を始め、貸付金の決算年度末現在高は32,380,000円、預金の決算年度末現在高は、返還金9,665,910円に年度中の一般会計からの繰出金20,146円を加え96,948,441円となっており、帳簿残高と一致している。

2 入間市土地開発基金

(単位：円、㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増	決算年度中の減	決算年度末現在高
預 金	14,351,293	4,225	0	14,355,518
土 地	288,688,894	0	0	288,688,894
合 計	303,040,187	4,225	0	303,044,412
取得用地	31,520.16	0	0	31,520.16

本基金は、決算年度当初 303,040,187 円で運用を始め、預金の決算年度末現在高は、年度中の一般会計からの繰出金 4,225 円を加え 14,355,518 円、土地の決算年度末現在高は 288,688,894 円で帳簿残高と一致している。

3 入間市国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増	決算年度中の減	決算年度末現在高
貸 付 金	175,000	0	0	175,000
預 金	2,851,634	12	0	2,851,646
合 計	3,026,634	12	0	3,026,646

本基金は、決算年度当初 3,026,634 円で運用を始め、貸付金の決算年度末現在高は 175,000 円、預金の決算年度末現在高は、基金利子収入の 12 円を加え 2,851,646 円で帳簿残高と一致している。

当年度の貸付金の申請はなかった。

これらの基金の運用については、その目的に従って適正に行われたものと認められた。

む す び

以上が、令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査した概要である。

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が78,670,905,921円、歳出は76,013,714,919円で、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の対応を実施しているものの、歳入歳出ともに前年度を下回り前年度対比では、歳入が3,057,278,455円(3.74%)の減少、歳出も2,615,796,796円(3.33%)の減少となっている。

この決算収支の状況をみると、形式収支(歳入歳出差引額)は2,657,190千円で、翌年度へ繰り越すべき財源259,200千円を差し引いた実質収支額は、一般会計で1,560,492千円、すべての特別会計実質収支合計額は837,498千円で、いずれの会計も黒字決算となっている。

一般会計歳入総額は48,747,913,231円で、前年度決算額(51,697,792,759円)と比較して2,949,879,528円(5.71%)の減少である。これは、市税や地方消費税交付金、地方交付税、繰越金により、1,772,523,521円増加したものの国庫支出金や諸収入、市債が合計で4,360,656,917円減少したことが主な要因である。

自主財源は25,938,072,359円で、前年度と比較して974,326,710円(3.90%)増加し、構成比でも53.21%と4.92ポイント増加している。依存財源は22,809,840,872円で、前年度と比較して3,924,206,238円(14.68%)の減少となっている。

一般会計の歳入の根幹である市税21,539,968,125円は、前年度決算額(20,853,980,894円)と比較して、685,987,231円(3.29%)の増加である。これは、市民税が334,523,496円(3.60%)、固定資産税261,167,998円(2.89%)、軽自動車税24,860,422円(7.65%)及び市たばこ税が41,993,591円(4.70%)増加したことが要因となっている。

一般会計歳出総額は47,069,245,603円で、前年度(49,600,211,750円)と比較すると2,530,966,147円(5.10%)の減少である。

これは、商工費や教育費、公債費により432,598,111円増加したものの総務費や民生費、土木費が合計で2,737,273,768円減少したことが主な要因である。

歳出を性質別に前年度と比較すると、消費的経費では、物件費が690,426,000円増加し、扶助費は、2,032,412,000円の減少となっている。

投資的経費は142,495,000円減少し、公債費は73,442,000円増加している。

特別会計歳入総額は29,922,992,690円で、前年度決算額(30,030,391,617円)と比較して107,398,927円(0.36%)減少している。

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計を合算した歳入決算額は28,598,621,265円となっている。前年度の三会計合計の歳入決算額28,612,835,766円と比較し14,214,501円(0.05%)の減少である。その他の特別会計では入間市駅北口土地区画整理事業特別会計が前年度決算額を上回り、扇台土地区画整理事業特別会計は前年度決算額を下回っている。

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計を合算した歳出決算額は27,888,304,546円となっている。前年度の三会計合計の歳出決算額27,793,563,392円と比較し94,741,154円(0.34%)の増加である。その他の特別会計では入間市駅北口土地区画整理事業特別会計が前年度決算額を上回り、扇台土地区画整理事業特別会計は前年度決算額を下回っている。

以上、審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、その内容、計数も関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も概ね適正に処理されているものと認められた。また、基金の運用状況についても、計数に誤りはなく、各基金は適正に処理されていると認められた。

本年度は、自主財源の根幹である市税が前年度を上回る決算となっているものの、消費的経費である人件費や物件費が増加している。また、扶助費の構成比についても高い水準であることから、引き続き厳しい財政運営を反映したものとなっている。

国の税収は3年連続で過去最高を更新し、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」に移行され、今後は順調な経済成長となることが予想される。

一方で、国際情勢等の不明確な要因や、光熱水費及び原材料費等の高騰による影響で市民生活は、見通しが立てづらい状況となっている。

この様な状況に対応するため、将来にわたり持続可能な行財政運営を維持していくには、市税等の自主財源を確保することはもとより、国県支出金等の依存財源の活用などの財源確保に努めるとともに、各種政策や事業の実施に当たっては、国の動向等に十分留意し、社会経済の変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営が肝要である。

最後に、地方自治体の責務は最少の経費で最大の効果を上げることである。経済性・効率性・有効性を念頭に市民満足度の高い行政サービスを的確に提供するとともに、第6次入間市総合計画に掲げた、まちづくりの目標である「みんなでつくる 住みやすさが実感できるまち いるま」の実現に向けて、引き続き効率的で健全な財政運営の確保に一層の努力を期待するものである。

決 算 審 査 資 料

令和4年度各会計歳入歳出決算総括純計表	1
同 一般会計歳入款別前年度比較対比一覧表	3
同 一般会計歳出款別前年度比較対比一覧表	5
同 一般会計歳入財源別決算額表	7
同 一般会計歳出性質別年度比較表	9
同 一般会計歳出使途別分類表	11
同 国民健康保険特別会計歳入歳出款別前年度比較対比一覧表	13
同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別前年度比較対比一覧表	15
同 介護保険特別会計歳入歳出款別前年度比較対比一覧表	17
同 入間都市計画事業入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計 歳入歳出款別前年度比較対比一覧表	19
同 入間都市計画事業扇台土地地区画整理事業特別会計 歳入歳出款別前年度比較対比一覧表	21

令和4年度各会計

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	他会計繰入額	差引純歳入額
一 般 会 計		48,747,913,231	11,688,663 (144,023,485)	48,736,224,568 (48,603,889,746)
特 別 会 計		29,922,992,690	3,646,399,314 (4,128,488,314)	26,276,593,376 (25,794,504,376)
特 別 会 計 内 訳	国 民 健 康 保 険	14,843,268,004	685,189,780 (943,991,780)	14,158,078,224 (13,899,276,224)
	後 期 高 齢 者 医 療	2,191,263,041	401,769,534	1,789,493,507
	介 護 保 険	11,564,090,220	1,614,204,000 (1,837,491,000)	9,949,886,220 (9,726,599,220)
	入間市駅北口土地区画整理事業	973,396,735	759,875,000	213,521,735
	扇台土地区画整理事業	350,974,690	185,361,000	165,613,690
合 計		78,670,905,921	3,658,087,977 (4,272,511,799)	75,012,817,944 (74,398,394,122)

※ () 内は、歳入においては基金繰入金を、歳出においては奨学基金・土地開発基金繰出金を含んだ額

歳入歳出決算総括純計表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	他会計繰出額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
47,069,245,603	3,646,399,314 (3,646,423,685)	43,422,846,289 (43,422,821,918)	1,678,667,628	5,313,378,279 (5,181,067,828)
28,944,469,316	11,688,663	28,932,780,653	978,523,374	△ 2,656,187,277 (△ 3,138,276,277)
14,765,755,828	0	14,765,755,828	77,512,176	△ 607,677,604 (△ 866,479,604)
2,168,596,594	4,281,678	2,164,314,916	22,666,447	△ 374,821,409
10,953,952,124	7,406,985	10,946,545,139	610,138,096	△ 996,658,919 (△ 1,219,945,919)
765,558,967	0	765,558,967	207,837,768	△ 552,037,232
290,605,803	0	290,605,803	60,368,887	△ 124,992,113
76,013,714,919	3,658,087,977 (3,658,112,348)	72,355,626,942 (72,355,602,571)	2,657,191,002	2,657,191,002 (2,042,791,551)

令和4年度一般会計歳入款別

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	構成比
市 税	21,213,463,000	20,427,228,000	21,853,293,242	21,226,187,327	21,539,968,125	44.19
地 方 譲 与 税	320,332,000	305,728,000	309,274,000	309,501,000	309,274,000	0.63
利 子 割 交 付 金	11,000,000	14,000,000	8,110,000	13,229,000	8,110,000	0.02
配 当 割 交 付 金	88,000,000	61,000,000	116,377,000	129,217,000	116,377,000	0.24
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	146,000,000	100,000,000	90,448,000	153,119,000	90,448,000	0.19
法 人 事 業 税 交 付 金	218,000,000	152,000,000	219,925,000	193,329,000	219,925,000	0.45
地 方 消 費 税 交 付 金	3,239,000,000	2,925,000,000	3,328,357,000	3,221,390,000	3,328,357,000	6.83
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,000,000	43,000,000	49,687,242	48,551,170	49,687,242	0.10
環 境 性 能 割 交 付 金	63,000,000	40,000,000	51,696,000	40,324,000	51,696,000	0.11
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	78,000,000	77,920,000	78,046,000	77,920,000	78,046,000	0.16
地 方 特 例 交 付 金	160,243,000	348,343,000	165,051,000	348,396,000	165,051,000	0.34
地 方 交 付 税	2,953,731,000	2,820,752,000	2,958,476,000	2,798,908,000	2,958,476,000	6.07
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,000,000	15,000,000	15,522,000	16,453,000	15,522,000	0.03
分 担 金 及 び 負 担 金	278,367,000	279,822,000	278,681,381	269,095,914	276,359,300	0.57
使 用 料 及 び 手 数 料	629,155,000	643,483,000	642,075,900	637,453,512	622,666,570	1.28
国 庫 支 出 金	11,545,423,000	14,185,321,000	10,040,459,751	12,048,006,997	10,040,459,751	20.60
県 支 出 金	3,624,693,000	3,669,872,000	3,257,757,879	3,394,949,943	3,257,757,879	6.68
財 産 収 入	48,910,000	166,375,000	50,840,703	168,594,743	50,840,703	0.10
寄 附 金	133,427,000	36,982,000	140,090,177	40,369,405	140,090,177	0.29
繰 入 金	136,756,000	138,022,000	144,023,485	139,043,175	144,023,485	0.30
繰 越 金	2,101,824,000	1,281,823,000	2,101,824,537	1,281,823,247	2,101,824,537	4.31
諸 収 入	1,043,441,000	1,511,275,000	1,144,365,368	1,677,710,023	1,062,299,462	2.18
市 債	2,903,454,000	4,486,053,000	2,120,654,000	3,940,753,000	2,120,654,000	4.35
合 計	51,001,219,000	53,728,999,000	49,165,035,665	52,174,324,456	48,747,913,231	100.00

前年度比較対比一覧表

(単位：円、%)

入 済 額					不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
予算対比	調定対比	令和3年度	前年度比較	前年度対比			
101.54	98.57	20,853,980,894	685,987,231	103.29	21,154,485	292,170,632	326,505,125
96.55	100.00	309,501,000	△ 227,000	99.93	0	0	△ 11,058,000
73.73	100.00	13,229,000	△ 5,119,000	61.30	0	0	△ 2,890,000
132.25	100.00	129,217,000	△ 12,840,000	90.06	0	0	28,377,000
61.95	100.00	153,119,000	△ 62,671,000	59.07	0	0	△ 55,552,000
100.88	100.00	193,329,000	26,596,000	113.76	0	0	1,925,000
102.76	100.00	3,221,390,000	106,967,000	103.32	0	0	89,357,000
103.52	100.00	48,551,170	1,136,072	102.34	0	0	1,687,242
82.06	100.00	40,324,000	11,372,000	128.20	0	0	△ 11,304,000
100.06	100.00	77,920,000	126,000	100.16	0	0	46,000
103.00	100.00	348,396,000	△ 183,345,000	47.37	0	0	4,808,000
100.16	100.00	2,798,908,000	159,568,000	105.70	0	0	4,745,000
91.31	100.00	16,453,000	△ 931,000	94.34	0	0	△ 1,478,000
99.28	99.17	266,971,910	9,387,390	103.52	0	2,322,081	△ 2,007,700
98.97	96.98	617,652,142	5,014,428	100.81	485,000	18,924,330	△ 6,488,430
86.96	100.00	12,048,006,997	△ 2,007,547,246	83.34	0	0	△ 1,504,963,249
89.88	100.00	3,394,949,943	△ 137,192,064	95.96	0	0	△ 366,935,121
103.95	100.00	168,594,743	△ 117,754,040	30.16	0	0	1,930,703
104.99	100.00	40,369,405	99,720,772	347.02	0	0	6,663,177
105.31	100.00	139,043,175	4,980,310	103.58	0	0	7,267,485
100.00	100.00	1,281,823,247	820,001,290	163.97	0	0	537
101.81	92.83	1,595,310,133	△ 533,010,671	66.59	1,269,184	80,796,722	18,858,462
73.04	100.00	3,940,753,000	△ 1,820,099,000	53.81	0	0	△ 782,800,000
95.58	99.15	51,697,792,759	△ 2,949,879,528	94.29	22,908,669	394,213,765	△ 2,253,305,769

令和4年度一般会計歳出款別

区分 款別	予 算 現 額		支 出 濟			
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	構成比	予算対比	令和3年度
議 会 費	281,833,000	289,106,000	277,321,348	0.59	98.40	283,559,608
総 務 費	5,986,582,000	7,088,194,000	5,724,279,783	12.16	95.62	6,885,141,654
民 生 費	22,972,922,000	24,101,456,000	21,514,189,628	45.71	93.65	22,514,110,989
衛 生 費	5,492,912,000	5,901,274,000	4,638,628,210	9.85	84.45	4,592,913,094
労 働 費	57,292,000	133,699,000	49,148,593	0.10	85.79	79,565,460
農 林 水 産 業 費	257,566,000	546,117,000	247,571,168	0.53	96.12	448,257,959
商 工 費	455,162,000	330,477,000	440,405,197	0.94	96.76	260,282,139
土 木 費	4,330,392,000	4,459,004,000	3,337,065,132	7.09	77.06	3,913,555,668
消 防 費	1,882,813,000	1,921,330,000	1,871,820,570	3.98	99.42	1,906,480,775
教 育 費	5,363,325,000	5,127,085,000	5,076,466,499	10.79	94.65	4,897,433,366
公 債 費	3,892,598,000	3,818,908,000	3,892,345,250	8.27	99.99	3,818,903,330
諸 支 出 金	5,000	8,000	4,225	0.00	84.50	7,708
予 備 費	27,817,000	12,341,000	0	0.00	0.00	0
合 計	51,001,219,000	53,728,999,000	47,069,245,603	100.00	92.29	49,600,211,750

前年度比較対比一覧表

(単位：円、%)

額		翌年度繰越額			不用額
前年度比較	前年度対比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
△ 6,238,260	97.80	0	0	0	4,511,652
△ 1,160,861,871	83.14	0	58,110,000	0	204,192,217
△ 999,921,361	95.56	0	3,078,000	4,885,000	1,450,769,372
45,715,116	101.00	0	606,340,000	0	247,943,790
△ 30,416,867	61.77	0		0	8,143,407
△ 200,686,791	55.23	0	0	0	9,994,832
180,123,058	169.20	0	0	0	14,756,803
△ 576,490,536	85.27	0	771,253,000	153,942,280	68,131,588
△ 34,660,205	98.18	0	0	0	10,992,430
179,033,133	103.66	0	9,400,000	0	277,458,501
73,441,920	101.92	0	0	0	252,750
△ 3,483	54.81	0	0	0	775
0	0.00	0	0	0	27,817,000
△ 2,530,966,147	94.90	0	1,448,181,000	158,827,280	2,324,965,117

令和4年度一般会計

区 分 財 源 別		決 算		
		令 和 4 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度
自 主 財 源	市 税	21,539,968,125	44.19	20,853,980,894
	分 担 金 及 び 負 担 金	276,359,300	0.57	266,971,910
	使 用 料 及 び 手 数 料	622,666,570	1.28	617,652,142
	財 産 収 入	50,840,703	0.10	168,594,743
	寄 附 金	140,090,177	0.29	40,369,405
	繰 入 金	144,023,485	0.30	139,043,175
	繰 越 金	2,101,824,537	4.31	1,281,823,247
	諸 収 入	1,062,299,462	2.18	1,595,310,133
	小 計	25,938,072,359	53.21	24,963,745,649
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	309,274,000	0.63	309,501,000
	利 子 割 交 付 金	8,110,000	0.02	13,229,000
	配 当 割 交 付 金	116,377,000	0.24	129,217,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,448,000	0.19	153,119,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	219,925,000	0.45	193,329,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,328,357,000	6.83	3,221,390,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	49,687,242	0.10	48,551,170
	環 境 性 能 割 交 付 金	51,696,000	0.11	40,324,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	78,046,000	0.16	77,920,000
	地 方 特 例 交 付 金	165,051,000	0.34	348,396,000
	地 方 交 付 税	2,958,476,000	6.07	2,798,908,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,522,000	0.03	16,453,000
	国 庫 支 出 金	10,040,459,751	20.60	12,048,006,997
	県 支 出 金	3,257,757,879	6.68	3,394,949,943
	市 債	2,120,654,000	4.35	3,940,753,000
	小 計	22,809,840,872	46.79	26,734,047,110
合 計		48,747,913,231	100.00	51,697,792,759

歳入財源別決算額表

(単位：円、%)

額			す　　う　　勢　　比		
構　成　比	令　和　2　年　度	構　成　比	令　和　4　年　度	令　和　3　年　度	令　和　2　年　度
40.34	21,290,439,635	35.18	101.17	97.95	100.00
0.52	256,810,619	0.42	107.61	103.96	100.00
1.19	578,127,935	0.96	107.70	106.84	100.00
0.33	145,444,410	0.24	34.96	115.92	100.00
0.08	33,800,984	0.06	414.46	119.43	100.00
0.27	138,070,917	0.23	104.31	100.70	100.00
2.48	1,197,051,246	1.98	175.58	107.08	100.00
3.09	903,435,532	1.49	117.58	176.58	100.00
48.29	24,543,181,278	40.56	105.68	101.71	100.00
0.60	303,791,000	0.50	101.80	101.88	100.00
0.03	16,142,000	0.03	50.24	81.95	100.00
0.25	85,260,000	0.14	136.50	151.56	100.00
0.30	101,869,000	0.17	88.79	150.31	100.00
0.37	99,001,000	0.16	222.14	195.28	100.00
6.23	2,964,929,000	4.90	112.26	108.65	100.00
0.09	42,613,601	0.07	116.60	113.93	100.00
0.08	41,827,525	0.07	123.59	96.41	100.00
0.15	77,429,000	0.13	100.80	100.63	100.00
0.67	172,141,000	0.28	95.88	202.39	100.00
5.41	1,656,329,000	2.74	178.62	168.98	100.00
0.03	16,963,000	0.03	91.51	96.99	100.00
23.30	23,707,082,723	39.18	42.35	50.82	100.00
6.57	3,355,094,291	5.54	97.10	101.19	100.00
7.62	3,331,192,000	5.50	63.66	118.30	100.00
51.71	35,971,664,140	59.44	63.41	74.32	100.00
100.00	60,514,845,418	100.00	80.56	85.43	100.00

令和4年度一般会計

年度 区分		令和4年度		令和3年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
消費的経費		34,975,612	74.31	36,356,667	73.30
内 訳	人件費	8,356,956	17.75	8,212,878	16.56
	物件費	8,449,179	17.95	7,758,753	15.64
	維持補修費	476,966	1.01	343,951	0.69
	扶助費	12,581,351	26.73	14,613,763	29.46
	補助費等	5,111,160	10.86	5,427,322	10.94
投資的経費		2,088,948	4.44	2,231,443	4.50
公債費		3,892,345	8.27	3,818,903	7.70
その他の経費		6,112,341	12.99	7,193,199	14.50
合計		47,069,246	100.00	49,600,212	100.00

歳出性質別年度比較表

(単位：千円、%)

令和2年度		増減率	
決算額	構成比	令和3年度対比	令和2年度対比
46,940,204	79.25	△ 3.80	△ 25.49
8,203,318	13.85	1.75	1.87
7,488,483	12.64	8.90	12.83
363,209	0.61	38.67	31.32
11,508,686	19.43	△ 13.91	9.32
19,376,508	32.71	△ 5.83	△ 73.62
2,951,130	4.98	△ 6.39	△ 29.22
3,654,354	6.17	1.92	6.51
5,687,334	9.60	△ 15.03	7.47
59,233,022	100.00	△ 5.10	△ 20.54

令和4年度一般会計

用途別 款別	人にかかるとる経費				事務
	直接	間接	計	構成比	事務事業費
議会費	213,609,894	46,288,726	259,898,620	2.99	17,422,728
総務費	2,073,088,354	917,011,071	2,990,099,425	34.35	2,121,288,453
民生費	2,068,981,949	352,377,213	2,421,359,162	27.82	15,932,555,951
衛生費	424,997,278	83,642,409	508,639,687	5.84	4,091,603,312
労働費	2,098,920	0	2,098,920	0.02	47,049,673
農林水産業費	76,486,058	12,645,192	89,131,250	1.02	141,774,462
商工費	64,895,273	12,952,319	77,847,592	0.89	362,557,605
土木費	376,998,553	75,148,253	452,146,806	5.19	1,937,788,173
消防費	31,593,907	0	31,593,907	0.36	1,839,765,863
教育費	1,624,945,767	247,213,035	1,872,158,802	21.51	3,198,541,859
公債費	0	0	0	0.00	0
諸支出金	0	0	0	0.00	0
合計	6,957,695,953	1,747,278,218	8,704,974,171	100.00	29,690,348,079

※ (人にかかる経費)

「直接」は1報酬、2給料、3職員手当等

「間接」は4共済費、5災害補償費、18負担金、補助及び交付金(退職手当負担金)

(事務事業費、その他の経費)

「事務事業費」は7報償費～21補償、補填及び賠償金

「その他」は22償還金、利子及び割引料～27繰出金

歳出使途別分類表

(単位：円、%)

事業費、その他の経費			合計	各経費の割合	
その他	計	構成比		人にかかる経費	事務事業費その他の経費
0	17,422,728	0.05	277,321,348	93.72	6.28
612,891,905	2,734,180,358	7.13	5,724,279,783	52.24	47.76
3,160,274,515	19,092,830,466	49.77	21,514,189,628	11.25	88.75
38,385,211	4,129,988,523	10.77	4,638,628,210	10.97	89.03
0	47,049,673	0.12	49,148,593	4.27	95.73
16,665,456	158,439,918	0.41	247,571,168	36.00	64.00
0	362,557,605	0.95	440,405,197	17.68	82.32
947,130,153	2,884,918,326	7.52	3,337,065,132	13.55	86.45
460,800	1,840,226,663	4.80	1,871,820,570	1.69	98.31
5,765,838	3,204,307,697	8.35	5,076,466,499	36.88	63.12
3,892,345,250	3,892,345,250	10.15	3,892,345,250	0.00	100.00
4,225	4,225	0.00	4,225	0.00	100.00
8,673,923,353	38,364,271,432	100.00	47,069,245,603	18.49	81.51

令和4年度国民健康保険特別会計

	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	
歳 入	国民健康保険税	3,085,101,000	2,992,331,000	3,581,324,401	3,552,291,648	3,119,842,043	
	使用料及び手数料	1,000	1,000	18,200	11,600	18,200	
	国庫支出金	1,455,000	3,007,000	96,000	3,170,000	96,000	
	県支出金	10,664,518,000	11,091,221,000	10,563,219,551	10,684,436,993	10,563,219,551	
	財産収入	151,000	608,000	69,470	185,184	69,470	
	繰入金	1,010,857,000	929,624,000	943,991,780	929,624,000	943,991,780	
	繰越金	167,615,000	200,561,000	167,615,574	200,561,183	167,615,574	
	諸収入	55,603,000	49,817,000	54,414,536	64,796,643	48,415,386	
	合計	14,985,301,000	15,267,170,000	15,310,749,512	15,435,077,251	14,843,268,004	
	歳 出	区分 款別	予 算	現 額	支 出 済		
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	構成比	予算対比	令和3年度
総務費		57,673,000	57,047,000	51,872,569	0.35	89.94	47,238,453
保険給付費		10,549,631,000	10,962,220,000	10,352,250,604	70.11	98.13	10,485,211,627
国民健康保険 事業費納付金		4,108,450,000	3,964,032,000	4,108,447,498	27.82	100.00	3,964,028,552
共同事業拠出金		3,000	4,000	255	0.00	8.50	261
保健事業費		175,696,000	185,003,000	161,211,366	1.09	91.76	168,539,810
基金積立金		149,000	16,529,000	69,458	0.00	46.62	16,108,526
公債費		1,000	2,021,000	0	0.00	0.00	0
諸支出金		92,698,000	77,284,000	91,904,078	0.62	99.14	75,555,065
予備費		1,000,000	3,030,000	0	0.00	0.00	0
合計	14,985,301,000	15,267,170,000	14,765,755,828	100.00	98.53	14,756,682,294	

歳入歳出款別前年度比較対比一覧表

(単位：円、%)

入 済 額						不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
構成比	予算対比	調定対比	令和3年度	前年度比較	前年度対比			
21.02	101.13	87.11	3,050,418,068	69,423,975	102.28	34,608,177	426,874,181	34,741,043
0.00	1820.00	100.00	11,600	6,600	156.90	0	0	17,200
0.00	6.60	100.00	3,170,000	△ 3,074,000	3.03	0	0	△ 1,359,000
71.17	99.05	100.00	10,684,436,993	△ 121,217,442	98.87	0	0	△ 101,298,449
0.00	46.01	100.00	185,184	△ 115,714	37.51	0	0	△ 81,530
6.36	93.39	100.00	929,624,000	14,367,780	101.55	0	0	△ 66,865,220
1.13	100.00	100.00	200,561,183	△ 32,945,609	83.57	0	0	574
0.33	87.07	88.98	55,890,840	△ 7,475,454	86.62	0	5,999,150	△ 7,187,614
100.00	99.05	96.95	14,924,297,868	△ 81,029,864	99.46	34,608,177	432,873,331	△ 142,032,996
額			翌年度繰越額			不 用 額		
前年度比較	前年度対比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
4,634,116	109.81	0	0	0	5,800,431			
△ 132,961,023	98.73	0	0	0	197,380,396			
144,418,946	103.64	0	0	0	2,502			
△ 6	97.70	0	0	0	2,745			
△ 7,328,444	95.65	0	0	0	14,484,634			
△ 16,039,068	0.43	0	0	0	79,542			
0	0.00	0	0	0	1,000			
16,349,013	121.64	0	0	0	793,922			
0	0.00	0	0	0	1,000,000			
9,073,534	100.06	0	0	0	219,545,172			

令和4年度後期高齢者医療特別会計

	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	
歳 入	後期高齢者医療保険料	1,783,326,000	1,589,952,000	1,778,511,410	1,596,068,830	1,767,212,990	
	使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0	0	
	繰 入 金	401,770,000	338,622,000	401,769,534	338,621,244	401,769,534	
	繰 越 金	9,266,000	9,450,000	9,266,748	9,450,990	9,266,748	
	諸 収 入	5,886,000	3,862,000	13,013,769	5,028,460	13,013,769	
	県 支 出 金	0	0	0	0	0	
	合 計	2,200,249,000	1,941,887,000	2,202,561,461	1,949,169,524	2,191,263,041	
	歳 出	区分 款別	予 算 現 額	支 出 済			
			令和4年度	令和3年度	令和4年度	構成比	予算対比
総 務 費		46,143,000	22,626,000	42,331,926	1.95	91.74	19,841,469
後期高齢者医療 広域連合納付金		2,142,540,000	1,910,184,000	2,118,169,240	97.67	98.86	1,904,825,267
諸 支 出 金		10,066,000	8,507,000	8,095,428	0.37	80.42	8,333,610
予 備 費		1,500,000	570,000	0	0.00	0.00	0
合 計	2,200,249,000	1,941,887,000	2,168,596,594	100.00	98.56	1,933,000,346	

歳入歳出款別前年度比較対比一覧表

(単位：円、%)

入 済 額						不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
構成比	予算対比	調定対比	令和3年度	前年度比較	前年度対比			
80.65	99.10	99.36	1,589,166,400	178,046,590	111.20	1,631,690	9,666,730	△ 16,113,010
0.00	0.00	-	0	0	0.00	0	0	△ 1,000
18.34	100.00	100.00	338,621,244	63,148,290	118.65	0	0	△ 466
0.42	100.01	100.00	9,450,990	△ 184,242	98.05	0	0	748
0.59	221.10	100.00	5,028,460	7,985,309	258.80	0	0	7,127,769
0.00	-	-	0	0	0.00	0	0	0
100.00	99.59	99.49	1,942,267,094	248,995,947	112.82	1,631,690	9,666,730	△ 8,985,959
額			翌年度繰越額			不 用 額		
前年度比較	前年度対比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
22,490,457	213.35	0	0	0	3,811,074			
213,343,973	111.20	0	0	0	24,370,760			
△ 238,182	97.14	0	0	0	1,970,572			
0	0.00	0	0	0	1,500,000			
235,596,248	112.19	0	0	0	31,652,406			

令和4年度介護保険特別会計

	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	
入	保 險 料	2,528,835,000	2,515,620,000	2,577,761,968	2,562,983,700	2,548,649,829	
	使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0	0	
	国庫支出金	2,137,153,000	2,097,535,000	2,145,844,247	2,103,301,154	2,145,844,247	
	支払基金交付金	3,159,889,000	3,038,660,000	2,683,391,000	2,706,070,000	2,683,391,000	
	県 支 出 金	1,694,995,000	1,673,071,000	1,705,345,509	1,676,902,249	1,705,345,509	
	財 産 収 入	487,000	711,000	534,898	710,283	534,898	
	繰 入 金	1,837,491,000	1,855,114,000	1,837,491,000	1,855,114,000	1,837,491,000	
	繰 越 金	642,390,000	874,643,000	642,390,052	874,642,846	642,390,052	
	諸 収 入	104,000	104,000	443,685	336,640	443,685	
	合 計	12,001,345,000	12,055,459,000	11,593,202,359	11,780,060,872	11,564,090,220	
	出	区分 款別	予 算 現 額	支 出 済			
			令和4年度	令和3年度	令和4年度	構成比	予算対比
総 務 費		96,948,000	89,754,000	91,316,770	0.83	94.19	84,656,263
保 險 給 付 費		10,710,932,000	10,553,143,000	9,697,663,994	88.53	90.54	9,660,308,850
基 金 積 立 金		278,416,000	686,089,000	278,415,423	2.54	100.00	686,088,129
地域支援事業費		548,176,000	534,437,000	528,940,710	4.83	96.49	490,895,856
諸 支 出 金		357,822,000	182,436,000	357,615,227	3.26	99.94	181,931,654
予 備 費		9,051,000	9,600,000	0	0.00	0.00	0
合 計	12,001,345,000	12,055,459,000	10,953,952,124	100.00	91.27	11,103,880,752	

歳入歳出款別前年度比較対比一覧表

(単位：円、%)

入 済 額						不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
構成比	予算対比	調定対比	令和3年度	前年度比較	前年度対比			
22.04	100.78	98.87	2,529,193,632	19,456,197	100.77	7,323,000	21,789,139	19,814,829
0.00	0.00	-	0	0	0.00	0	0	△ 1,000
18.56	100.41	100.00	2,103,301,154	42,543,093	102.02	0	0	8,691,247
23.20	84.92	100.00	2,706,070,000	△ 22,679,000	99.16	0	0	△ 476,498,000
14.75	100.61	100.00	1,676,902,249	28,443,260	101.70	0	0	10,350,509
0.00	109.84	100.00	710,283	△ 175,385	75.31	0	0	47,898
15.89	100.00	100.00	1,855,114,000	△ 17,623,000	99.05	0	0	0
5.56	100.00	100.00	874,642,846	△ 232,252,794	73.45	0	0	52
0.00	426.62	100.00	336,640	107,045	131.80	0	0	339,685
100.00	96.36	99.75	11,746,270,804	△ 182,180,584	98.45	7,323,000	21,789,139	△ 437,254,780
額			翌年度繰越額			不 用 額		
前年度比較	前年度対比	継続費逡次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
6,660,507	107.87	0	0	0	5,631,230			
37,355,144	100.39	0	0	0	1,013,268,006			
△ 407,672,706	40.58	0	0	0	577			
38,044,854	107.75	0	0	0	19,235,290			
175,683,573	196.57	0	0	0	206,773			
0	0.00	0	0	0	9,051,000			
△ 149,928,628	98.65	0	0	0	1,047,392,876			

令和4年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画

歳	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	
入	国庫支出金	181,723,000	220,000,000	124,507,900	167,000,000	124,507,900	
	繰入金	960,075,000	625,602,000	759,875,000	496,502,000	759,875,000	
	繰越金	78,935,000	145,227,000	78,934,235	145,227,507	78,934,235	
	事業収入	10,079,000	0	10,079,600	0	10,079,600	
	合 計	1,230,812,000	990,829,000	973,396,735	808,729,507	973,396,735	
	歳 出	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済		
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	構成比	予算対比	令和3年度
総務費		30,416,000	26,680,000	29,888,211	3.90	98.26	26,053,040
事業費		1,198,920,000	963,794,000	735,670,756	96.10	61.36	703,742,232
予備費		1,476,000	355,000	0	0.00	0.00	0
合 計		1,230,812,000	990,829,000	765,558,967	100.00	62.20	729,795,272

整理事業特別会計歳入歳出款別前年度比較対比一覧表

(単位：円、%)

入 済 額						不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
構成比	予算対比	調定対比	令和3年度	前年度比較	前年度対比			
12.79	68.52	100.00	167,000,000	△ 42,492,100	74.56	0	0	△ 57,215,100
78.06	79.15	100.00	496,502,000	263,373,000	153.05	0	0	△ 200,200,000
8.11	100.00	100.00	145,227,507	△ 66,293,272	54.35	0	0	△ 765
1.04	100.01	100.00	0	10,079,600	皆増	0	0	600
100.00	79.09	100.00	808,729,507	164,667,228	120.36	0	0	△ 257,415,265
額			翌年度繰越額			不 用 額		
前年度比較	前年度対比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
3,835,171	114.72	0	0	0		527,789		
31,928,524	104.54	0	358,411,000	26,330,500		78,507,744		
0	0.00	0	0	0		1,476,000		
35,763,695	104.90	0	358,411,000	26,330,500		80,511,533		

令和4年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業

歳	入	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収	
		款 別	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	
		事業収入	470,000	10,000,000	471,100	11,519,100	471,100	
		国庫支出金	70,495,000	80,339,000	66,495,000	69,844,000	66,495,000	
		繰入金	227,561,000	347,146,000	185,361,000	309,146,000	185,361,000	
		繰越金	98,641,000	89,764,000	98,641,515	89,764,064	98,641,515	
		諸経費	6,000	—	6,075	—	6,075	
		合 計	397,173,000	527,249,000	350,974,690	480,273,164	350,974,690	
歳	出	区 分	予 算 現 額		支 出 済			
		款 別	令和4年度	令和3年度	令和4年度	構成比	予算対比	令和3年度
		総務費	35,318,000	34,003,000	34,955,249	12.03	98.97	33,579,750
		事業費	360,311,000	492,465,000	255,650,554	87.97	70.95	348,051,899
		予備費	1,544,000	781,000	0	0.00	0.00	0
		合 計	397,173,000	527,249,000	290,605,803	100.00	73.17	381,631,649

特別会計歳入歳出款別前年度比較対比一覧表

(単位：円、%)

入 済 額						不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
構成比	予算対比	調定対比	令和3年度	前年度比較	前年度対比			
0.13	100.23	100.00	11,519,100	△ 11,048,000	4.09	0	0	1,100
18.95	94.33	100.00	69,844,000	△ 3,349,000	95.21	0	0	△ 4,000,000
52.81	81.46	100.00	309,146,000	△ 123,785,000	59.96	0	0	△ 42,200,000
28.11	100.00	100.00	89,764,064	8,877,451	109.89	0	0	515
0.00	101.25	100.00	—	6,075	皆増	0	0	75
100.00	88.37	100.00	480,273,164	△ 129,298,474	73.08	0	0	△ 46,198,310
額			翌年度繰越額			不 用 額		
前年度比較	前年度対比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
1,375,499	104.10	0	0	0		362,751		
△ 92,401,345	73.45	0	53,187,000	6,711,000		44,762,446		
0	0.00	0	0	0		1,544,000		
△ 91,025,846	76.15	0	53,187,000	6,711,000		46,669,197		

水道事業会計



入 監 委 第 6 5 号

令和5年8月14日

入間市長 杉 島 理一郎 様

入間市監査委員 比留間 嘉 章

同 横 田 淳 一

令和4年度入間市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度入間市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の場所	1
第4 審査の手續	1
第5 審査の結果	1
1 業務実績	2
2 予算執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	3
3 経営状況	4
(1) 経営成績	4
ア 収 益	5
イ 費 用	5
ウ 県水受水状況	6
エ 供給単価と給水原価	7
(2) 財政状態	7
ア 資 産	8
① 固定資産	8
② 流動資産	8
イ 負債及び資本	8
① 固定負債	8
② 流動負債	8
③ 繰延収益	8
④ 資本金	8
⑤ 剰余金	8
ウ キャッシュフロー計算書	9
4 建設改良費	10
む す び	11

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。そのため、構成比率(%)は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。
- 3 「-」は、該当がないもの又は表示不可能なものである。

令和4年度入間市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度入間市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月4日まで（審査実施日：令和5年7月6日）

第3 審査の場所

市庁舎全員協議会室

第4 審査の手続

決算審査にあたっては、入間市監査基準に基づき、市長から審査に付された決算書類が地方公営企業法、その他関係法令に適合して作成されているかどうかを確認するとともに、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを会計帳簿、証拠書類と照合等のほか、必要と認めるその他の書類及び当該年度に実施した例月出納検査の結果等をもとに審査した。さらに、各事業の経営、財政状態の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかについて慎重に審査した。

第5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の決算審査の概要は、次のとおりである。

1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	前年度対比 (%)
総 人 口	人	145,360	146,074	99.51
計 画 給 水 人 口	人	156,000	156,000	100.00
現 在 給 水 人 口	人	145,345	146,014	99.54
普 及 率	%	99.99	99.96	100.03
給 水 戸 数	戸	69,101	68,838	100.38
配 水 量	m ³	16,227,000	16,748,010	96.89
有 収 水 量	m ³	15,447,353	15,744,909	98.11
有 収 率	%	95.20	94.01	101.27
送 配 水 管 延 長	m	507,036	506,575	100.09

当年度末における総人口は145,360人、給水人口は145,345人で、普及率は99.99%である。給水戸数は前年度に比べ263戸増加し、69,101戸となっている。配水量は、前年度に比べ521,010m³(3.11%)減少し、16,227,000m³、有収水量は297,556m³(1.89%)の減少で、15,447,353m³となっている。

なお、有収率は95.20%で前年度に比べ1.19ポイント増加している。

ちなみに、総務省作成の令和3年度経営比較分析表によれば、全国平均有収率は90.1%であり、また、埼玉県が集計した令和3年度県平均有収率は93.1%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
水 道 事 業 収 益	3,144,600,000	3,140,647,195	△3,952,805	99.87
営 業 収 益	2,773,943,000	2,767,902,150	△6,040,850	99.78
営 業 外 収 益	370,219,000	372,306,415	2,087,415	100.56
特 別 利 益	438,000	438,630	630	100.14

(収益的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率
水道事業費用	3,244,567,000	3,110,223,641	0	134,343,359	95.86
営業費用	2,906,683,000	2,791,790,816	0	114,892,184	96.05
営業外費用	34,194,000	34,192,793	0	1,207	100.00
特別損失	293,690,000	284,240,032	0	9,449,968	96.78
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00

収益的収入の決算額は3,140,647,195円で、予算額に対する執行率は99.87%となっており、前年度に比べ27,243,031円(0.88%)の増加である。これは、主として営業外収益の増によるものである。

収益的支出の決算額は3,110,223,641円で、予算額に対する執行率は95.86%となっており、前年度に比べ356,832,693円(12.96%)の増加である。(資料7、8頁参照)

なお、不用額は134,343,359円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
資 本 的 収 入	1,001,145,000	302,283,740	△698,861,260	30.19
企 業 債	861,600,000	208,500,000	△653,100,000	24.20
国 庫 支 出 金	10,600,000	10,600,000	0	100.00
負 担 金	78,461,000	28,201,340	△50,259,660	35.94
加 入 金	50,484,000	54,982,400	4,498,400	108.91

(資本的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	3,630,903,000	1,524,427,026	1,977,646,000	128,829,974	41.98
建設改良費	3,394,108,000	1,287,632,441	1,977,646,000	128,829,559	37.94
企業債償還金	236,554,000	236,553,676	0	324	100.00
国庫補助金返還金	241,000	240,909	0	91	99.96

資本的収入の決算額は302,283,740円で、予算額に対する執行率は30.19%となっており、前年度に比べ284,864,579円(48.52%)の減少である。

減少の主なものは、企業債によるものである。

資本的支出の決算額は1,524,427,026円で、予算額に対する執行率は41.98%となっており、前年度に比べ428,231,063円(39.07%)の増加である。(資料9、10頁参照)

当年度の事業として、市道F196号線外2路線配水管布設替工事、市役所線配水管布設替工事(第二工区)等が実施されている。また、令和3年度から実施してきた西武第一配水池建替工事、市道幹34・40号線配水管布設替工事、入間ヶ丘団地内配水管布設替工事(第三工区)については工事を完了し、令和5年度までの継続事業として扇町屋配水場改修工事、入間台加圧場改修工事、鍵山浄水場改修工事、武蔵藤沢台団地内配水管布設替工事、黒須出張所線配水管布設替工事(第一工区)については引き続き実施される予定となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,222,143,286円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額80,633,391円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,000,911円、減債積立金236,553,676円及び過年度分損益勘定留保資金473,655,308円で補てんし、不足する額411,300,000円(未払相当分)については、令和3・4年度同意済企業債の未借入分411,300,000円をもって翌年度に措置するものとしており、いずれも正当なものと認められた。

なお、扇町屋配水場改修工事他8件1,977,646,000円が翌年度に繰り越されており、その繰越手続は正当なものと認められた。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度中の事業の経営成績をみると、水道事業収益は2,866,211,976円で、前年度に比べ3,249,298円(0.11%)増加となり、水道事業費用は2,943,473,425円で、前年度に比べ369,588,725円(14.36%)の増加となっている。

なお、損益では差引き77,261,449円の純損失が生じている。

事業収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	水道事業収益 (A)		水道事業費用 (B)		損益(A)-(B) 金 額
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和4年度	2,866,211,976	100.11	2,943,473,425	114.36	△77,261,449
令和3年度	2,862,962,678	102.03	2,573,884,700	98.54	289,077,978
令和2年度	2,806,073,481	97.00	2,612,094,969	102.24	193,978,512

ア 収 益

収益についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
水道事業収益	2,866,211,976	100.00	2,862,962,678	100.00	100.00
給水収益	2,343,834,511	81.77	2,386,380,670	83.35	82.85
その他の営業収益	174,782,012	6.10	142,878,320	4.99	4.77
受取利息	1,711,810	0.06	4,691,344	0.16	0.10
長期前受金戻入	343,260,844	11.98	326,635,812	11.41	12.09
雑収益	2,184,169	0.08	2,315,812	0.08	0.18
過年度損益修正益	438,630	0.02	60,720	0.00	0.00

水道事業収益が、前年度に比べ3,249,298円(0.11%)増加した主なものは、その他の営業収益、長期前受金戻入等である。(資料12頁参照)

イ 費 用

費用についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
水道事業費用	2,943,473,425	100.00	2,573,884,700	100.00	100.00
営業費用	2,642,372,709	89.77	2,531,525,244	98.35	98.48
営業外費用	34,255,001	1.16	36,232,491	1.41	1.51
特別損失	266,845,715	9.07	6,126,965	0.24	0.01

(資料11頁参照)

また、特別損失を除く水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令和2年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構 成 比
水 道 事 業 費 用	2,676,627,710	100.00	2,567,757,735	100.00	100.00
職 員 給 与 費	164,156,347	6.13	188,981,539	7.36	7.38
委 託 料	442,205,947	16.52	392,577,055	15.29	15.40
修 繕 費	50,443,208	1.88	107,795,203	4.20	4.20
路 面 復 旧 費	10,740,000	0.40	12,600,000	0.49	0.58
動 力 費	186,216,104	6.96	100,627,341	3.92	3.35
薬 品 費	6,144,730	0.23	5,499,620	0.21	0.14
材 料 費	1,690,275	0.06	1,754,250	0.07	0.07
受 水 費	794,141,744	29.67	822,527,183	32.03	33.06
減 価 償 却 費	878,810,559	32.84	874,603,381	34.07	32.80
資 産 減 耗 費	89,986,542	3.36	5,482,033	0.21	0.81
支 払 利 息	34,192,793	1.28	36,224,326	1.41	1.51
そ の 他 の 経 費	17,899,461	0.67	19,085,804	0.74	0.70

当年度の費用は2,676,627,710円で、前年度に比べ108,869,975円(4.24%)の増加となっている。増加の主なものは、動力費、資産減耗費等である。

また、最も構成割合が高いものは減価償却費で、前年度に比べ1.23ポイントの減少となっており、費用全体の32.84%を占めている。続いて受水費の29.67%、また、委託料が16.52%を占めている。

ウ 県水受水状況

当年度の県水受水量は12,854,350 m³で、前年度に比べ459,460 m³の減少となっている。

県水受水状況を年度別にみると、次のとおりである。

(税抜)

区 分	受水量 (m ³)	単価 (円)	受水費 (円)	配水量 (m ³)	受水量/配水量(%)
令 和 4 年 度	12,854,350	61.78	794,141,744	16,227,000	79.22
令 和 3 年 度	13,313,810	61.78	822,527,183	16,748,010	79.49
令 和 2 年 度	13,977,780	61.78	863,547,248	16,517,680	84.62

工 供給単価と給水原価

水1 m³当たりの供給単価と給水原価の比較は、次のとおりである。

(単位：円、税抜)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
供給単価	151.73	151.57	146.43	153.31	153.97
給水原価	146.31	138.52	143.13	142.56	138.35
差 額	5.42	13.05	3.30	10.75	15.62

当年度は、供給単価と給水原価の差額は5.42円の差益を生じている。

(2) 財政状態

(単位：円、税抜、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	構 成 比	
資 産	固 定 資 産	22,688,715,523	86.14	22,166,737,277	84.16	85.80	
	流 動 資 産	3,650,002,925	13.86	4,173,179,538	15.84	14.20	
	資 産 合 計	26,338,718,448	100.00	26,339,916,815	100.00	100.00	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	2,125,539,948	8.07	2,164,563,550	8.22	7.40
		流 動 負 債	1,155,467,040	4.39	792,396,447	3.01	2.59
		繰延収益	6,532,464,116	24.80	6,780,448,025	25.74	26.77
		負債合計	9,813,471,104	37.26	9,737,408,022	36.97	36.77
	資 本	資 本 金	14,990,553,706	56.91	14,770,116,727	56.08	56.07
		剰 余 金	1,534,693,638	5.83	1,832,392,066	6.96	7.16
		資本合計	16,525,247,344	62.74	16,602,508,793	63.03	63.23
負債・資本合計		26,338,718,448	100.00	26,339,916,815	100.00	100.00	

※構成比は、資料13頁「水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表」によるものである。

ア 資産

① 固定資産

固定資産の合計額は 22,688,715,523 円で、有形固定資産の減価償却は固定資産台帳及び関係書類と照合、調査した結果、計数等は適正であると認められた。

無形固定資産については、電話加入権であり、当年度末現在 650,000 円となっている。

有形固定資産については、前年度より 121,982,246 円増加して年度末では 22,288,065,523 円の現在高となっている。増加の主なものは、構築物である。(資料 13、14 頁参照)

なお、有形固定資産とその減価償却の動きについては、別表固定資産明細書(資料 15、16 頁)を参照されたい。

② 流動資産

流動資産合計額は 3,650,002,925 円で、前年度 4,173,179,538 円に比べ 523,176,613 円(12.54%)の減少となっている。これは有価証券によるものである。

また、令和 5 年 3 月 31 日現在の貯蔵品については、令和 5 年 4 月 3 日にたな卸検査を実査により執行した。その結果、出納管理の方法及び期末数量は正当なものと認められた。

イ 負債及び資本

① 固定負債

固定負債合計額は 2,125,539,948 円で、前年度 2,164,563,550 円に比べ 39,023,602 円(1.80%)の減少となっている。

② 流動負債

流動負債合計額は 1,155,467,040 円で、前年度 792,396,447 円に比べ 363,070,593 円(45.82%)の増加となっている。

③ 繰延収益

繰延収益合計額は 6,532,464,116 円で、前年度 6,780,448,025 円に比べ 247,983,909 円(3.66%)の減少となっている。

④ 資本金

資本金合計額は 14,990,553,706 円で、前年度 14,770,116,727 円に比べ 220,436,979 円(1.49%)の増加となっている。

⑤ 剰余金

剰余金合計額は 1,534,693,638 円で、前年度 1,832,392,066 円に比べ 297,698,428 円(16.25%)の減少となっている。

そのうち、資本剰余金は 1,257,262,366 円で、寄附金 334,129,996 円、水道利用加入金 439,628,711 円が主なものであり、前年度と同額の値となっている。

また、利益剰余金は、減債積立金 118,139,045 円、当年度未処分利益剰余金 159,292,227 円で、合計 277,431,272 円となり、前年度 575,129,700 円に比べ 297,698,428 円 (51.76%) の減少となっている。

ウ キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (間接法) は次のとおりである。

令和4年度 入間市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)		(単位：円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)		△ 77,261,449
減価償却費		878,810,559
固定資産除却費		89,986,542
固定資産譲渡損		92,898,545
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 566,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 95,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 565,000
長期前受金戻入額		△ 343,260,844
受取利息		△ 1,711,810
支払利息		34,192,793
未収金の増減額 (△は増加)		△ 47,836,727
未払金の増減額 (△は減少)		△ 63,439,194
貯蔵品の増減額 (△は増加)		△ 1,652,387
預り金の増減額		4,351,542
小計		563,851,570
利息の受取額		1,711,810
利息の支払額		△ 34,192,793
業務活動によるキャッシュ・フロー		531,370,587
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 777,163,309
国庫補助金等による収入		76,219,640

一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,010,000
国庫補助金の返還による支出	△ 240,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 689,174,578

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	208,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 236,553,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,053,676

資金増加額（又は減少額）	△ 185,857,667
資金期首残高	3,350,033,136
資金期末残高	3,164,175,469

4 建設改良費

建設改良費の構成及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、税込、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
事 務 費	60,186,110	4.67	67,072,624	7.66	△ 6,886,514
配水場建設費	497,281,400	38.62	0	0.00	497,281,400
浄水場改良費	0	0.00	26,400,000	3.01	△ 26,400,000
配水場改良費	15,950,000	1.24	4,950,000	0.57	11,000,000
加圧場改良費	0	0.00	0	0.00	0
配水管改良費	703,186,408	54.61	773,410,636	88.31	△ 70,224,228
量水器費	1,840,380	0.14	1,754,500	0.20	85,880
固定資産購入費	9,188,143	0.71	2,171,224	0.25	7,016,919
合 計	1,287,632,441	100.00	875,758,984	100.00	411,873,457

建設改良費は、前年度に比べ411,873,457円(47.03%)の増加となっている。

む す び

以上が、令和4年度水道事業会計決算審査の概要である。

令和4年度の業務実績をみると、当年度末現在の給水人口は145,345人（前年度146,014人）で前年度と比較して減少しているが、給水戸数は69,101戸（前年度68,838戸）で、前年度と比較して増加している。配水量は16,227,000 m³で、前年度に比較して521,010 m³（3.11%）の減となっている。なお、有収率は95.20%で、前年度と比較し1.19ポイント増加している。96%以上を目標に更なる経営努力を望むものである。

次に、経営状況を損益計算書でみると、水道事業収益2,866,211,976円（前年度2,862,962,678円）に対し、水道事業費用は2,943,473,425円（前年度2,573,884,700円）で、この差額△77,261,449円（前年度289,077,978円）が当年度純損失となっている。前年度との比較では、水道事業収益は3,249,298円増加、水道事業費用は369,588,725円増加しており、その結果、前年度と比較し366,339,427円の減益となっている。

水道事業収益の増加は、営業外収益347,156,823円（前年度333,642,968円）が、前年度に比較して13,513,855円（4.05%）増加したことによるものである。これは、長期前受金戻入が、前年度と比較して16,625,032円増加したことが主な要因である。

水道事業費用の増加は、特別損失266,845,715円（前年度6,126,965円）が、前年度と比較して260,718,750円（4255.27%）増加したことが主な要因である。これは、その他特別損失が、前年度と比較して167,698,000円増加したことが主な要因である。

次に、資本的収支（税込額）の状況については、収入が302,283,740円（前年度587,148,319円）で、前年度に比較して284,864,579円の減少であるが、これは企業債が、前年度と比較して285,200,000円減少したことが主な要因である。また、支出については1,524,427,026円（前年度1,096,195,963円）で、前年度と比較して428,231,063円（39.07%）の増加となっている。これは、建設改良費が前年度と比較して411,873,457円増加したことが主な要因である。

次に、損益に関する状況を経営分析表でみると、経営活動に投下した資金とその経済性の指標となる経営資本営業利益率は、前年度の△0.01%から0.47ポイント下降し△0.48%となっている。営業収益営業利益率は、△4.91%（前年度△0.09%）で、前年度に比較して4.82ポイント下降している。水1 m³当たりの費用は、190.55円（前年度163.47円）で、前年度に比較して27.08円増加し、水1 m³当たりの給水収益は、151.73円（前年度151.57円）と0.16円の増加となっている。また、職員1人当たりの給与は6,983,913円（退職給与金を含まない）で、前年度に比較して94,244円（1.33%）の減少となっている。職員1人当たりの営業収益は114,482,569円で、前年度に比較して13,312,209円（13.16%）の増加となり、営業収益に対する損益勘定職員給与費の占める割合を示した労働分配率は6.10%と0.90ポイント減少となっている。

次に、財政状態を貸借対照表でみると、資産総額は 26,338,718,448 円で、前年度に比較して 1,198,367 円 (0.00%) の減少となっており、固定資産は増加しているが、流動資産は減少している。負債総額は 9,813,471,104 円で、前年度に比較して 76,063,082 円 (0.78%) の増加となり、資本総額は前年度に比較して 77,261,449 円 (0.47%) の減少で、16,525,247,344 円となっている。企業債は 2,344,967,361 円で、負債資本合計 26,338,718,448 円の 8.90% を占めている。この財政状態を経営分析表に示す財務比率でみると、短期の支払能力を示す流動比率は 315.89%、また、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 87.54%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 100% 以下の 90.09% といずれの数値も概ね良好な値を示していると認められ、財政運営の健全性は保たれている。

以上、審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の発生から3年が経ち、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあり、緩やかながらも持ち直しが続いている状況である。その一方で、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした国際的な原材料価格の上昇や、円安の影響などによるエネルギー価格の高騰など、我が国経済を取り巻く環境は厳しさが増している。このような状況の中、当年度純損失として7,726万円余の決算となった。この純損失は、令和3年度から繰り越した南峯配水池解体工事等の特別損失2億6,684万円余が生じたことによるものである。しかしながら、給水人口の減少、節水意識の定着等により営業収益は減少傾向にあり、一方、支出面では、水道施設の整備、維持管理及び老朽管の布設替え等に要する費用の増加に加え燃料費の高騰により営業費用は増加しており、経営環境は今後も厳しい状況が続くことが予想される。

このような状況から、より一層、計画的で効率的な企業経営に留意され、引き続き安全で安価、良質な水道水の安定供給が図られるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

令和4年度水道事業業務実績前年度比較対比表	1
同 水道事業経営分析表	3
同 水道事業会計予算決算対照比較表 (収益の収入) (収益の支出)	7
同 水道事業会計予算決算対照比較表 (資本の収入) (資本の支出)	9
同 水道事業会計損益計算書前年度比較対比表	11
同 水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表	13
同 水道事業会計固定資産明細書	15

令和4年度 水道事業業務

項目 \ 区分	令和4年度	令和3年度
総人口(人)	145,360	146,074
計画給水人口(人)	156,000	156,000
現在給水人口(人)	145,345	146,014
普及率(%)	99.99	99.96
給水戸数(戸)	69,101	68,838
配水量(m ³)	16,227,000	16,748,010
1日最大配水量(m ³)	48,130	48,230
1日平均配水量(m ³)	44,458	45,885
有収水量(m ³)	15,447,353	15,744,909
有収率(%)	95.20	94.01
送配水管延長(m)	507,036	506,575
職員数(人)	30	34
損益勘定職員数(人)	22	25

※損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

実績前年度比較対比表

前年度比較	前年度対比(%)	説明
△ 714	99.51	年度末人口
0	100.00	拡張計画給水人口
△ 669	99.54	年度末現在
ポイント 0.03	100.03	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
263	100.38	年度末現在
△ 521,010	96.89	年度総量
△ 100	99.79	
△ 1,427	96.89	$\frac{\text{配水量}}{\text{当該年度の日数}}$
△ 297,556	98.11	年度総量
ポイント 1.19	101.27	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
461	100.09	年度末現在
△ 4	88.24	同上
△ 3	88.00	同上

令和4年度 水道事業

区 分		令和4年度	令和3年度
項 目			
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	86.14	84.16
	固定負債構成比率 (%)	8.07	8.22
	自己資本構成比率 (%)	87.54	88.77
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%)	90.09	86.77
	固 定 比 率 (%)	98.40	94.80
	流 動 比 率 (%)	315.89	526.65
	当 座 比 率 (%)	283.56	430.84
回 転 率	自己資本回転率 (回転)	0.11	0.11
	経営資本回転率 (回転)	0.10	0.10
	流動資産回転率 (回転)	0.64	0.65
	貯蔵品回転率 (回転)	0.52	0.47
収 益 率	総資本利益率 (%)	△ 0.29	1.11
	総収益対総費用比率 (%)	97.38	111.23
	営業収益対営業費用比率 (%)	95.32	99.91
	経営資本営業利益率 (%)	△ 0.48	△ 0.01
	営業収益営業利益率 (%)	△ 4.91	△ 0.09

経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2}$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	
$\frac{\text{当年度純利益 (純損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本 = 負債 + 資本
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	
$\frac{\text{営業利益 (損失)}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2} \times 100$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業利益 (損失)}}{\text{営業収益}} \times 100$	

令和4年度 水道事業

項 目	区 分	令和4年度	令和3年度
損 益 等 に 関 す る 各 種 比 率	1 m ³ 当たりの費用 (円、税抜)	190.55	163.47
	1 m ³ 当たりの収益 (円、税抜)	185.55	181.83
	1 m ³ 当たりの給水収益 (円、税抜)	151.73	151.57
	職員1人当たりの有収水量 (m ³)	702,152	629,796
	職員1人当たりの給水人口 (人)	6,607	5,841
	職員1人当たりの給与 (円、税抜)	6,983,913	7,078,157
	職員1人当たりの営業収益 (円、税抜)	114,482,569	101,170,360
	労働分配率 (%)	6.10	7.00
	施設利用率 (%)	75.70	72.52
	負 荷 率 (%)	92.37	95.14
	最 大 稼 働 率 (%)	81.95	76.23

※損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	退職給与金は含みません
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	退職給与金は含みません
$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	
$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	

令和4年度 水道事業会計

(収益的収入)

科目 \ 区分	令和4年度			
	予算額	決算額	予算対比	決算構成比
1 水道事業収益	3,144,600,000	3,140,647,195	99.87	100.00
(1) 営業収益	2,773,943,000	2,767,902,150	99.78	88.13
(2) 営業外収益	370,219,000	372,306,415	100.56	11.85
(3) 特別利益	438,000	438,630	100.14	0.01

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

科目 \ 区分	令和4年度			
	予算額	決算額	予算対比	決算構成比
2 水道事業費用	3,244,567,000	3,110,223,641	95.86	100.00
(1) 営業費用	2,906,683,000	2,791,790,816	96.05	89.76
(2) 営業外費用	34,194,000	34,192,793	100.00	1.10
(3) 特別損失	293,690,000	284,240,032	96.78	9.14
(4) 予備費	10,000,000	0	0.00	0.00

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和3年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
3,144,375,000	3,113,404,164	99.02	100.00	27,243,031
2,803,670,000	2,779,701,548	99.15	89.28	△ 11,799,398
340,645,000	333,641,896	97.94	10.72	38,664,519
60,000	60,720	101.20	0.00	377,910

(単位：円、税込、%)

令和3年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
3,082,361,000	2,753,390,948	89.33	100.00	356,832,693
2,794,619,000	2,676,441,760	95.77	97.21	115,349,056
70,212,000	70,209,926	100.00	2.55	△ 36,017,133
207,530,000	6,739,262	3.25	0.24	277,500,770
10,000,000	0	0.00	0.00	0

令和4年度 水道事業会計

(資本的収入)

科目	区分	令和4年度			
		予算額	決算額	予算対比	決算構成比
1	資本的収入	1,001,145,000	302,283,740	30.19	100.00
(1)	企業債	861,600,000	208,500,000	24.20	68.97
(2)	国庫支出金	10,600,000	10,600,000	100.00	3.51
(3)	負担金	78,461,000	28,201,340	35.94	9.33
(4)	加入金	50,484,000	54,982,400	108.91	18.19
(5)	固定資産売却代金	0	0	-	-

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

科目	区分	令和4年度			
		予算額	決算額	予算対比	決算構成比
2	資本的支出	3,630,903,000	1,524,427,026	41.98	100.00
(1)	建設改良費	3,394,108,000	1,287,632,441	37.94	84.47
(2)	企業債償還金	236,554,000	236,553,676	100.00	15.52
(3)	国庫補助金返還金	241,000	240,909	99.96	0.02

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和3年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
961,206,000	587,148,319	61.08	100.00	△ 284,864,579
857,500,000	493,700,000	57.57	84.08	△ 285,200,000
2,650,000	2,650,000	100.00	0.45	7,950,000
59,275,000	48,220,185	81.35	8.21	△ 20,018,845
41,655,000	42,451,200	101.91	7.23	12,531,200
126,000	126,934	100.74	0.02	△ 126,934

(単位：円、税込、%)

令和3年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,559,368,000	1,096,195,963	42.83	100.00	428,231,063
2,338,931,000	875,758,984	37.44	79.89	411,873,457
220,437,000	220,436,979	100.00	20.11	16,116,697
0	0	-	-	240,909

令和4年度 水道事業会計

		借		方			
区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	前年度 対 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 営 業 費 用	2,642,372,709	92.19	2,531,525,244	88.42	110,847,465	104.38	
(1)原水及び浄水費	1,011,463,044	35.29	1,059,251,137	37.00	△ 47,788,093	95.49	
(2)配 水 費	330,026,264	11.51	289,074,173	10.10	40,952,091	114.17	
(3)給 水 費	81,797,157	2.85	82,457,605	2.88	△ 660,448	99.20	
(4)委 員 会 費	182,910	0.01	292,410	0.01	△ 109,500	62.55	
(5)業 務 費	164,010,712	5.72	138,766,662	4.85	25,244,050	118.19	
(6)総 係 費	86,095,521	3.00	81,597,843	2.85	4,497,678	105.51	
(7)減 価 償 却 費	878,810,559	30.66	874,603,381	30.55	4,207,178	100.48	
(8)資 産 減 耗 費	89,986,542	3.14	5,482,033	0.19	84,504,509	1641.48	
2 営 業 外 費 用	34,255,001	1.20	36,232,491	1.27	△ 1,977,490	94.54	
(1)支 払 利 息	34,192,793	1.19	36,224,326	1.27	△ 2,031,533	94.39	
(2)雑 支 出	62,208	0.00	8,165	0.00	54,043	761.89	
3 特 別 損 失	266,845,715	9.31	6,126,965	0.21	260,718,750	4355.27	
(1)過年度損益修正損	149,170	0.01	26,965	0.00	122,205	553.20	
(2)固定資産譲渡損	92,898,545	3.24	0	0.00	92,898,545	皆増	
(3)その他特別損失	173,798,000	6.06	6,100,000	0.21	167,698,000	2849.15	
(小 計)	2,943,473,425	102.70	2,573,884,700	89.90	369,588,725	114.36	
当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	△ 77,261,449	△ 2.70	289,077,978	10.10	△ 366,339,427	△ 26.73	
合 計	2,866,211,976	100.00	2,862,962,678	100.00	3,249,298	100.11	

※構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

損益計算書前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

区 分 科 目	貸		方		前年度比較	前年度 対 比
	令和4年度		令和3年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	2,518,616,523	87.87	2,529,258,990	88.34	△ 10,642,467	99.58
(1)給 水 収 益	2,343,834,511	81.77	2,386,380,670	83.35	△ 42,546,159	98.22
(2)その他の営業収益	174,782,012	6.10	142,878,320	4.99	31,903,692	122.33
2 営 業 外 収 益	347,156,823	12.11	333,642,968	11.65	13,513,855	104.05
(1)受 取 利 息	1,711,810	0.06	4,691,344	0.16	△ 2,979,534	36.49
(2)長期前受金戻入	343,260,844	11.98	326,635,812	11.41	16,625,032	105.09
(3)雑 収 益	2,184,169	0.08	2,315,812	0.08	△ 131,643	94.32
3 特 別 利 益	438,630	0.02	60,720	0.00	377,910	722.38
(1)過年度損益修正益	438,630	0.02	60,720	0.00	377,910	722.38
合 計	2,866,211,976	100.00	2,862,962,678	100.00	3,249,298	100.11

令和4年度 水道事業会計

区 分 科 目		借		方		前年度比較	前年度 対 比
		令和4年度		令和3年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	1 固 定 資 産	22,688,715,523	86.14	22,166,737,277	84.16	521,978,246	102.35
	(1)有形固定資産	22,288,065,523	84.62	22,166,083,277	84.15	121,982,246	100.55
	イ 土 地	1,370,403,349	5.20	1,463,301,894	5.56	△ 92,898,545	93.65
	ロ 建 物	882,656,029	3.35	898,276,508	3.41	△ 15,620,479	98.26
	ハ 構 築 物	18,244,161,470	69.27	17,876,701,610	67.87	367,459,860	102.06
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,472,698,099	5.59	1,629,822,022	6.19	△ 157,123,923	90.36
	ホ 車 両 運 搬 具	3,220,119	0.01	3,862,996	0.01	△ 642,877	83.36
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,780,964	0.12	31,579,996	0.12	200,968	100.64
	ト 建 設 仮 勘 定	283,145,493	1.08	262,538,251	1.00	20,607,242	107.85
	(2)無形固定資産	650,000	0.00	654,000	0.00	△ 4,000	99.39
	イ 電 話 加 入 権	650,000	0.00	654,000	0.00	△ 4,000	99.39
	(3)投資その他 の 資 産	400,000,000	1.52	0	0.00	400,000,000	皆増
	イ 投 資 有 価 証 券	400,000,000	1.52	0	0.00	400,000,000	皆増
	2 流 動 資 産	3,650,002,925	13.86	4,173,179,538	15.84	△ 523,176,613	87.46
	(1)現 金 預 金	3,164,175,469	12.01	3,350,033,136	12.72	△ 185,857,667	94.45
	(2)未 収 金	112,314,682	0.43	63,912,955	0.24	48,401,727	175.73
	(3)有 価 証 券	0	0.00	400,000,000	1.52	△ 400,000,000	皆減
	(4)貯 蔵 品	30,612,774	0.12	27,833,447	0.11	2,779,327	109.99
	(5)前 払 金	342,900,000	1.30	331,400,000	1.26	11,500,000	103.47
(資 産 合 計)	26,338,718,448	100.00	26,339,916,815	100.00	△ 1,198,367	100.00	

※構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

貸借対照表前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

区 分 科 目		貸		方		前年度比較	前年度 対 比
		令和4年度		令和3年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債 の 部	3 固 定 負 債	2,125,539,948	8.07	2,164,563,550	8.22	△ 39,023,602	98.20
	(1) 企 業 債	2,098,964,469	7.97	2,137,988,071	8.12	△ 39,023,602	98.17
	(2) 引 当 金	26,575,479	0.10	26,575,479	0.10	0	100.00
	4 流 動 負 債	1,155,467,040	4.39	792,396,447	3.01	363,070,593	145.82
	(1) 企 業 債	246,002,892	0.93	235,032,966	0.89	10,969,926	104.67
	(2) 未 払 金	764,225,995	2.90	416,006,870	1.58	348,219,125	183.71
	(3) 引 当 金	17,297,000	0.07	17,767,000	0.07	△ 470,000	97.35
	イ 賞 与 引 当 金	14,542,000	0.06	14,951,000	0.06	△ 409,000	97.26
	ロ 法 定 福 利 費 金 引 当 金	2,755,000	0.01	2,816,000	0.01	△ 61,000	97.83
	(4) 預 り 金	127,941,153	0.49	123,589,611	0.47	4,351,542	103.52
	5 繰 延 収 益	6,532,464,116	24.80	6,780,448,025	25.74	△ 247,983,909	96.34
	(1) 長 期 前 受 金	16,125,296,133	61.22	16,139,591,271	61.27	△ 14,295,138	99.91
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 9,592,832,017	△ 36.42	△ 9,359,143,246	△ 35.53	△ 233,688,771	102.50
(負 債 合 計)	9,813,471,104	37.26	9,737,408,022	36.97	76,063,082	100.78	
資 本 の 部	6 資 本 金	14,990,553,706	56.91	14,770,116,727	56.08	220,436,979	101.49
	(1) 自 己 資 本 金	14,990,553,706	56.91	14,770,116,727	56.08	220,436,979	101.49
	7 剰 余 金	1,534,693,638	5.83	1,832,392,066	6.96	△ 297,698,428	83.75
	(1) 資 本 剰 余 金	1,257,262,366	4.77	1,257,262,366	4.77	0	100.00
	(2) 利 益 剰 余 金	277,431,272	1.05	575,129,700	2.18	△ 297,698,428	48.24
	イ 減 債 積 立 金	118,139,045	0.45	65,614,743	0.25	52,524,302	180.05
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	159,292,227	0.60	509,514,957	1.93	△ 350,222,730	31.26
	a 当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	△ 77,261,449	△ 0.29	289,077,978	1.10	△ 366,339,427	△ 26.73
	b そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	236,553,676	0.90	220,436,979	0.84	16,116,697	107.31
	(資 本 合 計)	16,525,247,344	62.74	16,602,508,793	63.03	△ 77,261,449	99.53
(負 債 資 本 合 計)	26,338,718,448	100.00	26,339,916,815	100.00	△ 1,198,367	100.00	

令和4年度 水道事業会計

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高 現 在	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 高 現 在
土 地	1,463,301,894	0	92,898,545	1,370,403,349
建 物	1,994,338,808	23,501,445	0	2,017,840,253
構 築 物	32,687,956,847	1,106,458,059	287,429,506	33,506,985,400
機 械 及 び 装 置	5,136,299,738	24,754,289	115,748,056	5,045,305,971
車 両 運 搬 具	30,702,104	0	0	30,702,104
工 具 器 具 及 び 備 品	132,885,108	8,352,857	24,607,850	116,630,115
建 設 仮 勘 定	262,538,251	1,166,192,451	1,145,585,209	283,145,493
計	41,708,022,750	2,329,259,101	1,666,269,166	42,371,012,685

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高 現 在	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 高 現 在
電 話 加 入 権	654,000	0	4,000	650,000

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高 現 在	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 高 現 在
投 資 有 価 証 券	0	400,000,000	0	400,000,000

固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却高 未 済 高	構成比 (%)	備 考
年 度 当 初 高 現 在 高	当 年 度 額 増 加 額	当 年 度 額 減 少 額	累 計			
0	0	0	0	1,370,403,349	6.15	
1,096,062,300	39,121,924	0	1,135,184,224	882,656,029	3.96	
14,811,255,237	669,156,658	217,587,965	15,262,823,930	18,244,161,470	81.86	
3,506,477,716	162,967,604	96,837,448	3,572,607,872	1,472,698,099	6.61	
26,839,108	642,877	0	27,481,985	3,220,119	0.01	
101,305,112	6,921,496	23,377,457	84,849,151	31,780,964	0.14	
0	0	0	0	283,145,493	1.27	
19,541,939,473	878,810,559	337,802,870	20,082,947,162	22,288,065,523	100.00	

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却高 未 済 高	構成比 (%)	備 考
年 度 当 初 高 現 在 高	当 年 度 額 増 加 額	当 年 度 額 減 少 額	累 計			
0	0	0	0	650,000	100.00	

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却高 未 済 高	構成比 (%)	備 考
年 度 当 初 高 現 在 高	当 年 度 額 増 加 額	当 年 度 額 減 少 額	累 計			
0	0	0	0	400,000,000	100.00	

下水道事業会計



入 監 委 第 6 5 号

令和 5 年 8 月 1 4 日

入間市長 杉 島 理一郎 様

入間市監査委員 比留間 嘉 章

同 横 田 淳 一

令和 4 年度入間市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度入間市下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の場所	1
第4 審査の手續	1
第5 審査の結果	1
1 業務実績	2
2 予算執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	3
3 経営状況	4
(1) 経営成績	4
ア 収 益	5
イ 費 用	5
ウ 流域下水道維持管理負担金	6
エ 使用料単価と汚水処理原価	7
(2) 財政状態	7
ア 資 産	7
① 固定資産	7
② 流動資産	8
イ 負債及び資本	8
① 固定負債	8
② 流動負債	8
③ 繰延収益	8
④ 資本金	8
⑤ 剰余金	8
ウ キャッシュ・フロー計算書	9
4 建設改良費	10
む す び	11

注 記

- 1 比率 (%) は、原則として小数点以下第 3 位を四捨五入した。そのため、構成比率 (%) は、合計が 100.00 とならない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率 (%) の単純差引である。
- 3 「-」は、該当がないもの又は表示不可能なものである。

令和4年度入間市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度入間市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月4日まで（審査実施日：令和5年7月6日）

第3 審査の場所

市庁舎全員協議会室

第4 審査の手続

決算審査にあたっては、入間市監査基準に基づき、市長から審査に付された決算書類が地方公営企業法、その他関係法令に適合して作成されているかどうかを確認するとともに、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを会計帳簿、証拠書類と照合等のほか、必要と認めるその他の書類及び当該年度に実施した例月出納検査の結果等をもとに審査した。さらに、各事業の経営、財政状態の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかについて慎重に審査した。

第5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の決算審査の概要は、次のとおりである。

1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	前年度対比 (%)
行政区域内人口	人	145,360	146,074	99.51
事業計画人口	人	124,630	124,900	99.78
処理区域内人口	人	128,824	129,476	99.50
処理区域内戸数	戸	60,322	59,700	101.04
水洗化人口	人	126,084	126,570	99.62
水洗化戸数	戸	59,039	58,361	101.16
普及率	%	88.62	88.64	99.98
水洗化率	%	97.87	97.76	100.11
汚水処理水量	m ³	14,196,398	14,485,797	98.00
有収水量	m ³	13,256,506	13,488,637	98.28
有収率	%	93.38	93.12	100.28
下水管布設延長	m	479,834	478,812	100.21

当年度末における行政区域内人口は 145,360 人、処理区域内人口は 128,824 人で、普及率は 88.62%である。処理区域内戸数は前年度に比べ 622 戸増加し、60,322 戸となっている。汚水処理水量は、前年度に比べ 289,399 m³ (2.00%) 減少し、14,196,398 m³、有収水量は 232,131 m³ (1.72%) の減少で、13,256,506 m³となっている。

なお、有収率は 93.38%で前年度に比べ 0.26 ポイント増加している。

ちなみに、総務省作成の令和3年度下水道事業経営指標によれば、全国平均有収率は 80.4%であり、また、埼玉県が集計した令和3年度県平均有収率は 86.7%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
下水道事業収益	2,425,293,000	2,423,561,743	△1,731,257	99.93
営業収益	1,620,741,000	1,639,276,014	18,535,014	101.14
営業外収益	804,552,000	784,285,729	△20,266,271	97.48

(収益的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	2,359,804,000	2,187,599,798	172,204,202	92.70
営 業 費 用	2,191,044,000	2,044,420,229	146,623,771	93.31
営 業 外 費 用	163,704,000	143,155,071	20,548,929	87.45
特 別 損 失	56,000	24,498	31,502	43.75
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.00

収益的収入の決算額は2,423,561,743円で、予算額に対する執行率は99.93%となっており、前年度に比べ3,888,174円(0.16%)の減少である。これは、営業外収益の減によるものである。

収益的支出の決算額は2,187,599,798円で、予算額に対する執行率は92.70%となっており、前年度に比べ9,519,393円(0.43%)の減少である。

なお、不用額は172,204,202円となっている。(資料7、8頁参照)

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執 行 率
資 本 的 収 入	253,843,000	250,507,735	△3,335,265	98.69
企 業 債	160,300,000	158,000,000	△2,300,000	98.57
国 庫 支 出 金	65,500,000	65,500,000	0	100.00
負 担 金 等	26,903,000	25,866,300	△1,036,700	96.15
固定資産売却代金	1,000	2,335	1,335	233.50
寄 附 金	1,139,000	1,139,100	100	100.01

(資本的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,340,445,000	1,241,282,717	54,974,000	44,188,283	92.60
建 設 改 良 費	684,171,000	585,009,363	54,974,000	44,187,637	85.51
企 業 債 償 還 金	656,274,000	656,273,354	0	646	100.00

資本的収入の決算額は250,507,735円で、予算額に対する執行率は98.69%となっており、前年度に比べ43,663,965円(14.84%)の減少である。

減少の主なものは、企業債によるものである。

資本的支出の決算額は1,241,282,717円で、予算額に対する執行率は92.60%となっており、前年度に比べ190,152,976円(18.09%)の増加である。(資料9、10頁参照)

当年度の事業として、汚水管渠布設工事及び汚水管渠更生工事等が実施され、また、国庫補助金を活用し、入間市下水道総合地震対策計画に基づく公共下水道管路施設耐震診断調査(詳細診断)業務委託及び公共下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託が実施されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額990,774,982円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,003,753円、減債積立金204,241,790円、過年度分損益勘定留保資金738,529,439円で補てんしており、いずれも正当なものと認められた。

なお、公共下水道管路施設耐震化工事(R4-2)他2件54,974,000円が翌年度に繰り越されており、その繰越手続は正当なものと認められた。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度中の事業の経営成績をみると、下水道事業収益は2,289,313,532円で、前年度に比べ1,908,600円(0.08%)の減少となり、下水道事業費用は2,093,305,336円で、前年度に比べ6,324,994円(0.30%)の増加となっている。

なお、損益では差引き196,008,196円の純利益が生じている。

事業収支の推移については、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	下水道事業収益 (A)		下水道事業費用 (B)		損益(A)-(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額
令和4年度	2,289,313,532	99.92	2,093,305,336	100.30	196,008,196
令和3年度	2,291,222,132	97.65	2,086,980,342	98.00	204,241,790
令和2年度	2,346,271,161	100.36	2,129,559,654	98.70	216,711,507

ア 収 益

収益についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令和2年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下水道事業収益	2,289,313,532	100.00	2,291,222,132	100.00	100.00
下水道使用料	1,343,077,430	58.67	1,363,072,683	59.49	58.17
雨水処理負担金	161,756,000	7.07	127,606,000	5.57	5.72
その他の営業収益	187,000	0.01	128,000	0.01	0.01
受 取 利 息	3,968,042	0.17	656,754	0.03	0.04
他会計負担金	72,446,000	3.16	69,518,000	3.03	3.99
他会計補助金	225,798,000	9.86	242,876,000	10.60	11.43
国庫補助金	4,000,000	0.17	10,000,000	0.44	0.12
長期前受金戻入	476,521,247	20.82	476,287,676	20.79	20.49
雑 収 益	1,559,813	0.07	1,077,019	0.05	0.04

下水道事業収益が、前年度に比べ1,908,600円(0.08%)減少した主な理由は、下水道使用料、他会計補助金の減少によるものである。(資料12頁参照)

イ 費 用

費用についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令和2年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下水道事業費用	2,093,305,336	100.00	2,086,980,342	100.00	100.00
営 業 費 用	1,985,417,351	94.85	1,967,326,616	94.27	93.51
営 業 外 費 用	107,865,715	5.15	119,641,946	5.73	6.48
特 別 損 失	22,270	0.00	11,780	0.00	0.01

(資料11頁参照)

また、特別損失を除く下水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下 水 道 事 業 費 用	2,093,283,066	100.00	2,086,968,562	100.00	100.00
職 員 給 与 費	74,702,570	3.57	70,181,438	3.36	3.28
委 託 料	38,885,220	1.86	50,474,520	2.42	1.54
修 繕 費	52,891,405	2.53	36,143,800	1.73	1.80
動 力 費	1,806,772	0.09	1,255,278	0.06	0.06
材 料 費	8,241,600	0.39	3,528,500	0.17	0.29
流域下水道維持管理負担金	412,986,125	19.73	421,405,005	20.19	21.54
減 価 償 却 費	1,315,275,265	62.82	1,317,931,743	63.15	61.76
資 産 減 耗 費	2,768,423	0.13	2,251,869	0.11	0.17
支 払 利 息	93,488,207	4.47	110,200,163	5.28	6.11
そ の 他 の 経 費	92,237,479	4.41	73,596,246	3.53	3.45

当年度の費用は2,093,283,066円で、前年度に比べ6,314,504円(0.30%)の増加となっている。

増加の主なものは、その他の経費、修繕費である。

また、最も構成割合が高いものは減価償却費で、費用全体の62.82%を占めている。続いて流域下水道維持管理負担金の19.73%、また、支払利息が4.47%を占めている。

ウ 流域下水道維持管理負担金

当年度の流域下水道維持管理負担金は、412,986,125円で、前年度に比べ8,418,880円の減少となっている。

流域下水道維持管理負担金を年度別にみると、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	流域下水道維持管理負担金	総費用に占める割合	下水道使用料に占める割合
令 和 4 年 度	412,986,125	19.73	30.75
令 和 3 年 度	421,405,005	20.19	30.92
令 和 2 年 度	458,750,547	21.54	33.61

工 使用料単価と汚水処理原価

汚水 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の比較は、次のとおりである。

(単位：円、税抜)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
使用料単価	101.31	101.05	100.59
汚水処理原価	106.92	107.34	108.64
差 額	△5.61	△6.29	△8.05

当年度の使用料単価と汚水処理原価の差額は 5.61 円の差損を生じている。

(2) 財政状態

(単位：円、税抜、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	構成比	
資 産	固 定 資 産	29,759,451,645	96.29	29,786,249,786	94.60	95.74	
	流 動 資 産	1,145,132,903	3.71	1,699,884,440	5.40	4.26	
	資 産 合 計	30,904,584,548	100.00	31,486,134,226	100.00	100.00	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	4,454,290,014	14.41	4,898,383,539	15.56	16.55
		流 動 負 債	818,162,125	2.65	821,877,899	2.61	2.61
		繰延収益	10,931,092,920	35.37	11,260,841,495	35.76	36.26
		負債合計	16,203,545,059	52.43	16,981,102,933	53.93	55.42
	資 本	資 本 金	14,274,894,638	46.19	14,058,183,131	44.65	43.26
		剰 余 金	426,144,851	1.38	446,848,162	1.42	1.32
		資本合計	14,701,039,489	47.57	14,505,031,293	46.07	44.58
負債・資本合計		30,904,584,548	100.00	31,486,134,226	100.00	100.00	

※構成比は、資料 13 頁「下水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表」によるものである。

ア 資 産

① 固定資産

固定資産の合計額は 29,759,451,645 円で、固定資産の減価償却は固定資産台帳及び関係書類と照合、調査した結果、計数等は適正であると認められた。

無形固定資産については、施設利用権であり、当年度末現在 1,948,617,312 円で、前年度 1,922,813,330 円に比べ 25,803,982 円 (1.34%) の増加となっている。

有形固定資産については、前年度より752,602,123円減少して、年度末では27,109,719,333円の現在高となっている。減少の主なものは、構築物である。（資料13、14頁参照）

なお、有形固定資産とその減価償却の動きについては、別表固定資産明細書（資料15、16頁）を参照されたい。

② 流動資産

流動資産合計額は1,145,132,903円で、前年度1,699,884,440円に比べ554,751,537円（32.63%）の減少となっている。減少の主なものは現金預金である。

また、令和5年3月31日現在の貯蔵品については、令和5年4月3日にたな卸検査を実査により執行した。その結果、出納管理の方法及び期末数量は正当なものと認められた。

イ 負債及び資本

① 固定負債

固定負債合計額は4,454,290,014円で、前年度4,898,383,539円に比べ444,093,525円（9.07%）の減少となっている。

② 流動負債

流動負債合計額は818,162,125円で、前年度821,877,899円に比べ3,715,774円（0.45%）減少となっている。

③ 繰延収益

繰延収益合計額は10,931,092,920円で、前年度11,260,841,495円に比べ329,748,575円（2.93%）の減少となっている。

④ 資本金

資本金合計額は14,274,894,638円で、前年度14,058,183,131円に比べ216,711,507円（1.54%）の増加となっている。

⑤ 剰余金

剰余金合計額は426,144,851円で、前年度446,848,162円に比べ20,703,311円（4.63%）の減少となっている。

そのうち、資本剰余金は25,894,865円で、前年度と同額となっている。

また、利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金400,249,986円で、前年度420,953,297円に比べ20,703,311円（4.92%）の減少となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュフロー計算書（間接法）は次のとおりである。

令和4年度 入間市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	196,008,196
減価償却費	1,315,275,265
固定資産除却費	2,768,423
賞与引当金の増減額（△は減少）	776,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	158,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 171,000
長期前受金戻入額	△ 476,521,247
受取利息	△ 3,968,042
支払利息	93,488,207
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,531,453
未払金の増減額（△は減少）	△ 8,840,737
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 285,300
預り金の増減額	172,765
小計	1,116,329,077
利息の受取額	3,968,042
利息の支払額	△ 93,488,207
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,026,808,912

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 486,982,371
固定資産の売却による収入	2,123
受益者負担金等による収入	27,005,400
国庫補助金等による収入	65,500,000
有価証券の取得による支出	△ 700,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,094,474,848

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債	158,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 656,273,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 498,273,354
資金増加額（又は減少額）	△ 565,939,290
資金期首残高	1,544,197,633
資金期末残高	978,258,343

4 建設改良費

建設改良費の構成及び前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、税込、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較
	金額	構成比	金額	構成比	
事務費	57,809,326	9.88	33,384,582	9.14	24,424,744
管渠改良費	340,495,100	58.20	216,416,200	59.25	124,078,900
流域下水道費	185,231,710	31.66	115,446,159	31.61	69,785,551
固定資産購入費	1,473,227	0.25	0	0.00	1,473,227
合 計	585,009,363	100.00	365,246,941	100.00	219,762,422

建設改良費は、前年度に比べ219,762,422円（60.17％）の増加となっている。

む す び

以上が、令和4年度下水道事業会計決算審査の概要である。

令和4年度の業務実績をみると、当年度末現在の処理区域内人口は128,824人（前年度129,476人）で前年度と比較して減少している。また、前年度と比較して、水洗化人口は126,084人（前年度126,570人）で486人減少、水洗化率は97.87%でわずかに増加となっている。有収水量は13,256,506 m^3 で、前年度に比較して232,131 m^3 (1.72%)の減少となっている。なお、有収率は93.38%で、前年度に比べて0.26ポイント増加している。今後も、計画的に老朽化した管渠を修理することにより有収率の維持、向上を望むものである。

次に、経営状況を損益計算書でみると、下水道事業収益2,289,313,532円（前年度2,291,222,132円）に対し、下水道事業費用は2,093,305,336円（前年度2,086,980,342円）で、この差額196,008,196円（前年度204,241,790円）が当年度純利益となっている。前年度との比較では、下水道事業収益は1,908,600円減少、下水道事業費用は6,324,994円増加し、その結果、前年度に比較して8,233,594円の減益となっている。

下水道事業収益の減少は、営業収益の下水道使用料及び営業外収益の他会計補助金の減少が主な要因となっている。営業収益1,505,020,430円（前年度1,490,806,683円）は、前年度に比較して14,213,747円（0.95%）の増加となっている。これは、雨水処理負担金161,756,000円（前年度127,606,000円）が、前年度に比べて34,150,000円（26.76%）増加したことが主な要因である。

下水道事業費用は、前年度と比較して、6,324,994円（0.30%）の増加となっている。これは管渠費139,089,945円（前年度126,625,037円）及び業務費72,568,182円（前年度59,507,273円）の増加が主な要因である。

次に、資本的収支（税込額）の状況については、資本的収入が250,507,735円（前年度294,171,700円）で、前年度に比較して43,663,965円（14.84%）の減少となっている。これは、企業債が87,400,000円減少となったこと等によるものである。また、資本的支出については1,241,282,717円（前年度1,051,129,741円）で、前年度に比較して190,152,976円（18.09%）の増加となっている。これは、建設改良費が219,762,422円増加となったこと等によるものである。なお、収支不足額990,774,982円については、損益勘定留保資金等で補填している。

次に、経営分析表の収益率をみると、経営活動に投下した資金とその経済性の指標となる経営資本営業利益率は Δ 1.57%、営業収益営業利益率は Δ 31.92%となっている。また、損益等に関する各種比率では、1 m^3 当たりの費用は157.91円で、1 m^3 あたりの下水道使用料は101.31円となっている。

また、職員1人当たりの給与は6,391,112円（退職給与金を含まない）で、職員1人当たりの営業収益は136,820,039円、営業収益に対する損益勘定職員給与費の占める割合を示した労働分配率は4.67%となっている。

次に、財政状態を貸借対照表でみると、資産総額は 30,904,584,548 円で、前年度に比較して 581,549,678 円 (1.85%) の減少となっている。負債総額は 16,203,545,059 円で、前年度に比較して 777,557,874 円 (4.58%) の減少となり、資本総額は 14,701,039,489 円で、前年度に比較して 196,008,196 円 (1.35%) の増加となっている。企業債は 5,056,056,773 円で、負債資本合計 30,904,584,548 円の 16.36%を占めている。

この財政状態を経営分析表に示す財務比率でみると、短期の支払能力を示す流動比率は 139.96%、また財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 82.94%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 98.91%となっている。いずれの数値も良好な値を示していると認められ財政運営の健全性は保たれている。

以上、審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示されているものと認められた。

本年度は、当年度純利益が 1 億 9,600 万円余で決算し、経営状況は概ね良好に推移している。しかしながら、収入面では、下水道使用料は水道使用水量に基づいており給水人口の減少、節水意識の定着等により、自然増収は期待できない状況にある。

一方、支出面では、下水道管の維持管理及び老朽管の布設替え等に要する費用の増加が、今後も見込まれることなどから、経営環境は一段と厳しい状況が続くことが予想される。

このような状況から、より一層、計画的で効率的な企業経営に留意され、安定経営を望むものである。

決 算 審 査 資 料

令和 4 年度下水道事業業務実績前年度比較対比表	1
同 下水道事業経営分析表	3
同 下水道事業会計予算決算対照比較表 (収益の収入) (収益の支出)	7
同 下水道事業会計予算決算対照比較表 (資本の収入) (資本の支出)	9
同 下水道事業会計損益計算書前年度比較対比表	11
同 下水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表	13
同 下水道事業会計固定資産明細書	15

令和4年度 下水道事業業務

項目 \ 区分	令和4年度	令和3年度
行政区域内人口(人)	145,360	146,074
事業計画人口(人)	124,630	124,900
処理区域内人口(人)	128,824	129,476
処理区域内戸数(戸)	60,322	59,700
水洗化人口(人)	126,084	126,570
水洗化戸数(戸)	59,039	58,361
普及率(%)	88.62	88.64
水洗化率(%)	97.87	97.76
汚水処理水量(m ³)	14,196,398	14,485,797
1日最大処理水量(m ³)	49,951	43,532
1日平均汚水処理水量(m ³)	38,894	39,687
有収水量(m ³)	13,256,506	13,488,637
有収率(%)	93.38	93.12
下水管布設延長(m)	479,834	478,812
職員数(人)	20	16
損益勘定職員数(人)	11	11

※職員数及び損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

実績前年度比較対比表

前年度比較	前年度対比(%)	説 明
△ 714	99.51	年度末人口
△ 270	99.78	荒川右岸流域下水道事業計画人口
△ 652	99.50	年度末現在
622	101.04	年度末現在
△ 486	99.62	年度末現在
678	101.16	年度末現在
ポイント △ 0.02	99.98	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
ポイント 0.11	100.11	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
△ 289,399	98.00	総処理水量
6,419	114.75	晴天時1日最大処理水量
△ 793	98.00	$\frac{\text{汚水処理水量}}{\text{当該年度の日数}}$
△ 232,131	98.28	年度総量
ポイント 0.26	100.28	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
1,022	100.21	年度末現在
4	125.00	年度末現在
0	100.00	年度末現在

令和4年度 下水道事業

項 目		区 分	令和4年度	令和3年度
構 成 比 率	固定資産構成比率	(%)	96.29	94.60
	固定負債構成比率	(%)	14.41	15.56
	自己資本構成比率	(%)	82.94	81.83
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	(%)	98.91	97.14
	固 定 比 率	(%)	116.10	115.60
	流 動 比 率	(%)	139.96	206.83
	当 座 比 率	(%)	137.70	205.61
回 転 率	自己資本回転率	(回転)	0.06	0.06
	経営資本回転率	(回転)	0.05	0.05
	流動資産回転率	(回転)	1.06	0.97
	貯蔵品回転率	(回転)	1.64	2.07
収 益 率	総資本利益率	(%)	0.63	0.64
	総収益対総費用比率	(%)	109.36	109.79
	営業収益対営業費用比率	(%)	75.80	75.78
	経営資本営業利益率	(%)	△ 1.57	△ 1.51
	営業収益営業利益率	(%)	△ 31.92	△ 31.96

経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2}$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本 = 負債 + 資本
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2} \times 100$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	

令和4年度 下水道事業

項 目	区 分	令和4年度	令和3年度
損 益 等 に 関 す る 各 種 比 率	1 m ³ 当たりの費用 (円、税抜)	157.91	154.72
	1 m ³ 当たりの収益 (円、税抜)	172.69	169.86
	1 m ³ 当たりの下水道使用料 (円、税抜)	101.31	101.05
	職員1人当たりの有収水量 (m ³)	1,205,137	1,226,240
	職員1人当たりの 処理区域内人口 (人)	11,711	11,771
	職員1人当たりの給与 (円、税抜)	6,391,112	6,005,588
	職員1人当たりの営業収益 (円、税抜)	136,820,039	135,527,880
	労働分配率 (%)	4.67	4.43

※損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 給 与 費}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	退職給与金は含みません
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	退職給与金は含みません

令和4年度 下水道事業会計

(収益的収入)

科目	区分	令和4年度			
		予算額	決算額	予算対比	決算構成比
1	下水道事業収益	2,425,293,000	2,423,561,743	99.93	100.00
(1)	営業収益	1,620,741,000	1,639,276,014	101.14	67.64
(2)	営業外収益	804,552,000	784,285,729	97.48	32.36

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

科目	区分	令和4年度			
		予算額	決算額	予算対比	決算構成比
2	下水道事業費用	2,359,804,000	2,187,599,798	92.70	100.00
(1)	営業費用	2,191,044,000	2,044,420,229	93.31	93.45
(2)	営業外費用	163,704,000	143,155,071	87.45	6.54
(3)	特別損失	56,000	24,498	43.75	0.00
(4)	予備費	5,000,000	0	0.00	0.00

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和3年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,422,383,000	2,427,449,917	100.21	100.00	△ 3,888,174
1,636,541,000	1,627,063,640	99.42	67.03	12,212,374
785,842,000	800,386,277	101.85	32.97	△ 16,100,548

(単位：円、税込、%)

令和3年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,338,406,000	2,197,119,191	93.96	100.00	△ 9,519,393
2,154,232,000	2,024,551,835	93.98	92.15	19,868,394
179,025,000	172,554,398	96.39	7.85	△ 29,399,327
149,000	12,958	8.70	0.00	11,540
5,000,000	0	0.00	0.00	0

令和4年度 下水道事業会計

(資本的収入)

科目	区分	令和4年度			
		予算額	決算額	予算対比	決算構成比
1	資本的収入	253,843,000	250,507,735	98.69	100.00
(1)	企業債	160,300,000	158,000,000	98.57	63.07
(2)	国庫支出金	65,500,000	65,500,000	100.00	26.15
(3)	負担金等	26,903,000	25,866,300	96.15	10.33
(4)	固定資産売却代金	1,000	2,335	233.50	0.00
(5)	寄附金	1,139,000	1,139,100	100.01	0.45

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

科目	区分	令和4年度			
		予算額	決算額	予算対比	決算構成比
2	資本的支出	1,340,445,000	1,241,282,717	92.60	100.00
(1)	建設改良費	684,171,000	585,009,363	85.51	47.13
(2)	企業債償還金	656,274,000	656,273,354	100.00	52.87

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和3年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
360,790,000	294,171,700	81.54	100.00	△ 43,663,965
301,900,000	245,400,000	81.29	83.42	△ 87,400,000
26,750,000	15,750,000	58.88	5.35	49,750,000
29,298,000	30,178,800	103.01	10.26	△ 4,312,500
0	0	—	—	2,335
2,842,000	2,842,900	100.03	0.97	△ 1,703,800

(単位：円、税込、%)

令和3年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
1,138,792,000	1,051,129,741	92.30	100.00	190,152,976
452,909,000	365,246,941	80.64	34.75	219,762,422
685,883,000	685,882,800	100.00	65.25	△ 29,609,446

令和4年度 下水道事業会計

		借		方			
科目	区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
1	営業費用	1,985,417,351	86.73	1,967,326,616	85.86	18,090,735	100.92
(1)	管渠費	139,089,945	6.08	126,625,037	5.53	12,464,908	109.84
(2)	流域下水道維持管理費	412,986,125	18.04	421,405,005	18.39	△8,418,880	98.00
(3)	普及促進費	1,000,000	0.04	3,650,000	0.16	△2,650,000	27.40
(4)	委員会費	71,682	0.00	190,820	0.01	△119,138	37.57
(5)	業務費	72,568,182	3.17	59,507,273	2.60	13,060,909	121.95
(6)	総係費	41,657,729	1.82	35,764,869	1.56	5,892,860	116.48
(7)	減価償却費	1,315,275,265	57.45	1,317,931,743	57.52	△2,656,478	99.80
(8)	資産減耗費	2,768,423	0.12	2,251,869	0.10	516,554	122.94
2	営業外費用	107,865,715	4.71	119,641,946	5.22	△11,776,231	90.16
(1)	支払利息	93,488,207	4.08	110,200,163	4.81	△16,711,956	84.83
(2)	雑支出	14,377,508	0.63	9,441,783	0.41	4,935,725	152.28
3	特別損失	22,270	0.00	11,780	0.00	10,490	189.05
(1)	過年度損益修正損	22,270	0.00	11,780	0.00	10,490	189.05
()	小計	2,093,305,336	91.44	2,086,980,342	91.09	6,324,994	100.30
	当年度純利益	196,008,196	8.56	204,241,790	8.91	△8,233,594	95.97
	合計	2,289,313,532	100.00	2,291,222,132	100.00	△1,908,600	99.92

※構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

損益計算書前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

科目	貸 方				前年度比較	前年度対比
	令和4年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比		
1 営業収益	1,505,020,430	65.74	1,490,806,683	65.07	14,213,747	100.95
(1) 下水道使用料	1,343,077,430	58.67	1,363,072,683	59.49	△19,995,253	98.53
(2) 雨水処理負担金	161,756,000	7.07	127,606,000	5.57	34,150,000	126.76
(3) その他の営業収益	187,000	0.01	128,000	0.01	59,000	146.09
2 営業外収益	784,293,102	34.26	800,415,449	34.93	△16,122,347	97.99
(1) 受取利息	3,968,042	0.17	656,754	0.03	3,311,288	604.19
(2) 他会計負担金	72,446,000	3.16	69,518,000	3.03	2,928,000	104.21
(3) 他会計補助金	225,798,000	9.86	242,876,000	10.60	△17,078,000	92.97
(4) 国庫補助金	4,000,000	0.17	10,000,000	0.44	△6,000,000	40.00
(5) 長期前受金戻入	476,521,247	20.82	476,287,676	20.79	233,571	100.05
(6) 雑収益	1,559,813	0.07	1,077,019	0.05	482,794	144.83
合計	2,289,313,532	100.00	2,291,222,132	100.00	△1,908,600	99.92

令和4年度 下水道事業会計

区 分 科 目		借		方		前年度比較	前年度 対 比
		令和4年度		令和3年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	1 固 定 資 産	29,759,451,645	96.29	29,786,249,786	94.60	△26,798,141	99.91
	(1) 有形固定資産	27,109,719,333	87.72	27,862,321,456	88.49	△752,602,123	97.30
	イ 土 地	56,620,175	0.18	56,620,175	0.18	0	100.00
	ロ 構 築 物	26,837,315,054	86.84	27,590,578,043	87.63	△753,262,989	97.27
	ハ 機 械 及 び 装 置	43,191,613	0.14	50,722,369	0.16	△7,530,756	85.15
	ニ 車 両 運 搬 具	1,234,378	0.00	353,224	0.00	881,154	349.46
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,762,921	0.02	6,329,133	0.02	△1,566,212	75.25
	ヘ 建 設 仮 勘 定	166,595,192	0.54	157,718,512	0.50	8,876,680	105.63
	(2) 無形固定資産	1,948,617,312	6.31	1,922,813,330	6.11	25,803,982	101.34
	イ 施 設 利 用 権	1,948,617,312	6.31	1,922,813,330	6.11	25,803,982	101.34
	(3) 投 資 其 他 の 資 産	701,115,000	2.27	1,115,000	0.00	700,000,000	62880.27
	イ 投 資 有 価 証 券	700,000,000	2.27	0	0.00	700,000,000	皆増
	ロ 出 資 金	1,115,000	0.00	1,115,000	0.00	0	100.00
	2 流 動 資 産	1,145,132,903	3.71	1,699,884,440	5.40	△554,751,537	67.37
	(1) 現 金 預 金	978,258,343	3.17	1,544,197,633	4.90	△565,939,290	63.35
	(2) 未 収 金	148,364,260	0.48	145,661,807	0.46	2,702,453	101.86
	(3) 貯 蔵 品	1,610,300	0.01	1,325,000	0.00	285,300	121.53
(4) 前 払 金	16,900,000	0.05	8,700,000	0.03	8,200,000	194.25	
(資産合計)	30,904,584,548	100.00	31,486,134,226	100.00	△581,549,678	98.15	

※ 構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

貸借対照表前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

区 分 科 目		貸 方				前年度比較	前年度 対 比
		令和4年度		令和3年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債 の 部	3 固定負債	4,454,290,014	14.41	4,898,383,539	15.56	△444,093,525	90.93
	(1) 企業債	4,454,290,014	14.41	4,898,383,539	15.56	△444,093,525	90.93
	4 流動負債	818,162,125	2.65	821,877,899	2.61	△3,715,774	99.55
	(1) 企業債	601,766,759	1.95	655,946,588	2.08	△54,179,829	91.74
	(2) 未払金	203,300,861	0.66	153,918,571	0.49	49,382,290	132.08
	(3) 引当金	11,577,000	0.04	10,668,000	0.03	909,000	108.52
	イ賞与引当金	9,735,000	0.03	8,984,000	0.03	751,000	108.36
	ロ法定福利費引当金	1,842,000	0.01	1,684,000	0.01	158,000	109.38
	(4) 預り金	1,517,505	0.00	1,344,740	0.00	172,765	112.85
	5 繰延収益	10,931,092,920	35.37	11,260,841,495	35.76	△329,748,575	97.07
	(1) 長期前受金	14,682,560,781	47.51	14,538,021,663	46.17	144,539,118	100.99
	(2) 長期前受金 収益化累計額	△3,751,467,861	△12.14	△3,277,180,168	△10.41	△474,287,693	114.47
	(負債合計)	16,203,545,059	52.43	16,981,102,933	53.93	△777,557,874	95.42
資 本 の 部	6 資本金	14,274,894,638	46.19	14,058,183,131	44.65	216,711,507	101.54
	(1) 自己資本金	14,274,894,638	46.19	14,058,183,131	44.65	216,711,507	101.54
	7 剰余金	426,144,851	1.38	446,848,162	1.42	△20,703,311	95.37
	(1) 資本剰余金	25,894,865	0.08	25,894,865	0.08	0	100.00
	(2) 利益剰余金	400,249,986	1.30	420,953,297	1.34	△20,703,311	95.08
	イ当年度未処分 利益剰余金	400,249,986	1.30	420,953,297	1.34	△20,703,311	95.08
	a 当年度純利益	196,008,196	0.63	204,241,790	0.65	△8,233,594	95.97
	b その他未処分利 益剰余金変動額	204,241,790	0.66	216,711,507	0.69	△12,469,717	94.25
(資本合計)	14,701,039,489	47.57	14,505,031,293	46.07	196,008,196	101.35	
(負債資本合計)	30,904,584,548	100.00	31,486,134,226	100.00	△581,549,678	98.15	

令和4年度 下水道事業会計

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高 現 在 高	当 年 度 額 増 加 額	当 年 度 額 減 少 額	年 度 末 高 現 在 高
土 地	56,620,175	0	0	56,620,175
構 築 物	35,626,260,801	412,531,888	3,678,869	36,035,113,820
機 械 及 び 装 置	127,772,328	0	0	127,772,328
車 両 運 搬 具	1,122,755	1,126,345	42,450	2,206,650
工 具 器 具 及 び 備 品	10,114,990	320,293	0	10,435,283
建 設 仮 勘 定	157,718,512	41,280,634	32,403,954	166,595,192
計	35,979,609,561	455,259,160	36,125,273	36,398,743,448

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高 現 在 高	当 年 度 額 増 加 額	当 年 度 額 減 少 額	年 度 末 高 現 在 高
施 設 利 用 権	1,922,813,330	168,392,464	0	2,091,205,794

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高 現 在 高	当 年 度 額 増 加 額	当 年 度 額 減 少 額	年 度 末 高 現 在 高
投 資 有 価 証 券	0	700,000,000	0	700,000,000
出 資 金	1,115,000	0	0	1,115,000

固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却高 未 済	構成比 (%)	備 考
年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計			
0	0	0	0	56,620,175	0.21	
8,035,682,758	1,163,026,454	910,446	9,197,798,766	26,837,315,054	99.00	
77,049,959	7,530,756	0	84,580,715	43,191,613	0.16	
769,531	243,068	40,327	972,272	1,234,378	0.00	
3,785,857	1,886,505	0	5,672,362	4,762,921	0.02	
0	0	0	0	166,595,192	0.61	
8,117,288,105	1,172,686,783	950,773	9,289,024,115	27,109,719,333	100.00	

(単位：円)

当 年 度 減 価 償 却 高	年度末償却高 未 済	構成比 (%)	備 考
142,588,482	1,948,617,312	100.00	

(単位：円)

備 考
公益財団法人埼玉県下水道公社への出資金